

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海難審判に必要な経費			担当部局庁	海難審判所			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 長谷川 浩			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海難審判法			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事件の調査及び海難審判の開廷を任務とし、海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する裁決(懲戒)をもって海難事件発生防止に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる海難について、①理事官による海難事件に関する調査及び海難審判実施の申立て、②審判官による海難審判の開廷及び裁決の言渡し、③裁決結果に基づき、海事従事者(海技士免状、小型船舶操縦士免許、水先人免状所有者)に対する懲戒の執行を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	32	27	28	26					
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		32	27	28	26	0				
	執行額		28	26	26						
	執行率(%)		88%	96%	93%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	96%	93%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		0.4								
	職員旅費		0.8								
	海難審判臨検旅費		9								
	証人等旅費		0.2								
	審判庁費		15.4								
	その他		0.2	0							
	計		26	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	理事官1月あたりの申立て件数、1.3件		海難審判の申立て件数		成果実績	件	336	290	300	-	
					目標値	件	359	343	328	359	
					達成度	%	93.6	84.5	91.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
事務取扱状況報告書(平成27年4月から同30年3月)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	海難審判裁決件数				活動実績	件	349	369	292	-	
					当初見込み	件	326	325	292	337	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	各年度の執行額/各年度の裁決件数				単位当たりコスト	円	81,591	70,043	88,042	76,872	
計算式					執行額/裁決件数		28,475,318/349	25,845,953/369	25,708,137/292	25,906,000/337	

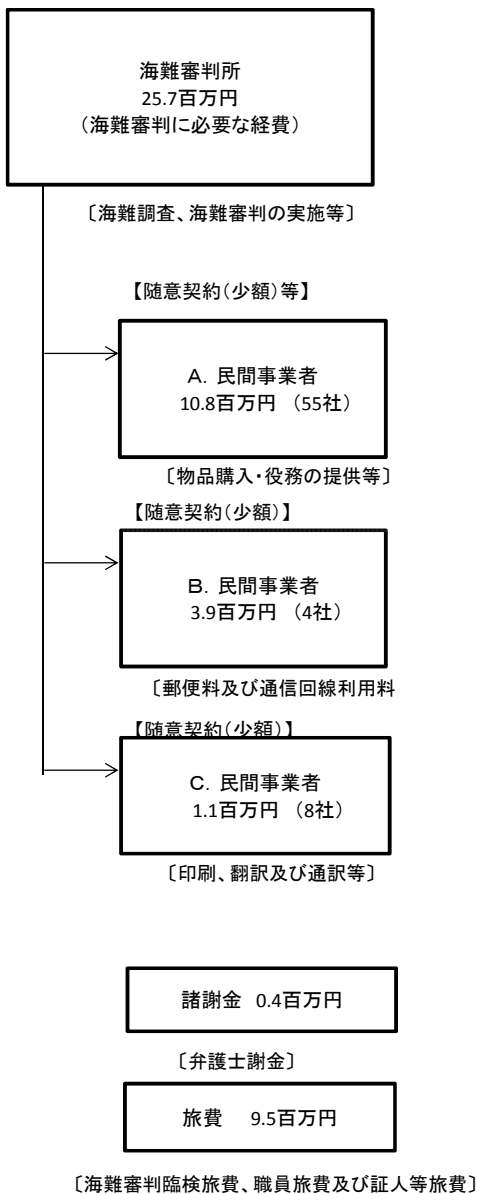
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	海難が海技士等の故意又は過失により発生した場合は、海難の原因となる行為を行った海技士等に対し、裁決をもって懲戒を行うこととしている。裁決書は、複数の海難原因の中から、懲戒の理由であり海難の発生防止に最も有効となる発生原因や過失行為の内容など、海難の発生防止に役立つ情報や教訓が記載されており、この裁決を通じて海難の発生防止に寄与している。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-		-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績		-	-		-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決による懲戒(行政処分)を通じて、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決による懲戒(行政処分)は、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)することによって、海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争を原則とし、応札者を増やすため、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかどうか事前に十分精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行ったうえで執行し、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分に確保した調達を行い、また費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているかどうかという点についても、毎年事前に十分な精査を行っているが、さらなる効率性について検討する余地があるとは考えている。					
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間に使用する機器等の確保及び保守については、国庫債務負担行為を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度に引き続き、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	465	平成23年度	440	平成24年度	475	平成25年度	200
平成26年度	194	平成27年度	198	平成28年度	199		
平成29年度	国土交通省 (0201)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.(株)リコー			B.日本郵便株式会社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	審判庁費	複合機賃貸借及び保守料	1.6	審判庁費	郵便料金	2.2	
	計		1.6	計		2.2	
		C.			D.		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リコー	2010801012579	複合機賃貸借及び保守料	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	三洋商事(株)	5010001044528	紙海図の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
3	キャノンマーケティング ジャパン株式会社	5010401008297	トナー他購入	0.9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	会計課との共同契約
4	(株)サンボ	1010401011569	消耗品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
5	日本総合システム株 式会社	5011101016383	電子海図の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
6	株式会社島田電気 商会長崎営業所	5290001007903	審判廷等施設の改修	0.8	随意契約 (少額)	-	88.2%	
7	株式会社ゲイツオン ホールディングス フューチャーステ ーション	5011101057361	業務支援ソフトウェアの保 守業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	リューション株式会 社	9010401044198	備品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	84.4%	
9	(株)フォーサイト	7011301006050	消耗品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	99.7%	
10	財団法人新日本検 定協会	7010405010561	鑑定の委託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料	2.2	その他	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線利用料	1.1	その他	-	-	
3	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線利用料	0.3	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レム・サプライ	5290001031829	翻訳料	0.4	随意契約 (少額)	-	88.3%	
2	株式会社エムア	9050001026329	印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	67.6%	
3	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	翻訳料	0.2	随意契約 (少額)	-	91.6%	
4	個人A	-	翻訳及び通訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	東京反訳株式会社	1013301023163	反訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
6	国際通訳(株)	4120001117488	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	77.1%	
7	個人B	-	通訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	株式会社インターグループ	8120001060882	翻訳料	0	随意契約 (少額)	-	66.7%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航路標識の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 君塚 秀喜		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項10、24号 航路標識法第2条			関係する計画、通知等	第3次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るために行う航路標識に関する事務(灯台その他の航路標識の建設、保守及び運用)の遂行を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強)等を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,316	4,548	8,198	7,632				
		補正予算	2,023	1,184	631	-				
		前年度から繰越し	1,433	2,308	2,007	2,495				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,308	▲ 2,007	▲ 2,495	-				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	4,464	6,033	8,341	10,127	0			
	執行額		4,394	5,427	8,016					
	執行率 (%)		98%	90%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		82%	95%	91%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	船舶交通安全基盤整備事業費	6,621								
	船舶交通安全基盤維持管理費	1,011								
	その他	0	0							
	計	7,632	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数	成果実績	隻	2,116	2,007	1,959	-	-	
			目標値	隻	2,220	2,000	2,000	-	2,000	
			達成度	%	100	99.7	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	我が国周辺で発生する船舶事故のうち小型船舶における事故隻数を平成30年度までに少なくとも940隻以下に減少させる。	小型船舶における海難隻数(不可抗力によるものを除く)		成果実績	隻	1,188	1,071	983	-
		目標値	隻	940	940	940	-	940	
		達成度	%	80	88	96	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	航路標識整備事業の実施箇所数			活動実績	箇所	447	290	260	-
		当初見込み	箇所	388	286	257	471		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)			活動実績	基	430	439	459	-
		当初見込み	基	426	439	459	486	511	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)			単位当たり コスト	百万円	10	19	30	16
		計算式	X/Y	4,394/447	5,427/290	8,016/260	7,632/471		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		災害発生時における海上輸送ルートの安全確保を図り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】		実績値	%	80	81	84	-
		目標値	基	183	185	193	-	229	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施することによって船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備率が上昇し、結果として社会資本整備重点計画の目標のひとつである災害特性や地域の脆弱性に応じた災害等のリスクを低減することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を行い、競争性を高めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由については、入札不調や仕様の見直しによる低廉化であること及び航路標識を廃止後利用者に引き継ぐなどして撤去費を削減した結果であることから妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由については、工事用資材の納期が遅延したことや関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したこと等によりやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化を努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあつては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の合理化及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図っている。 今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。	
	改善の方向性	整備・維持コストの更なる縮減を図るため、主に光波標識としてきた廃止対象を全ての航路標識に拡大のうえ、港湾情勢や船舶の通航実態の変化を把握するとともに利用者のニーズを十分に確認し、廃止しても安全に影響のない航路標識を的確に廃止(撤去)する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

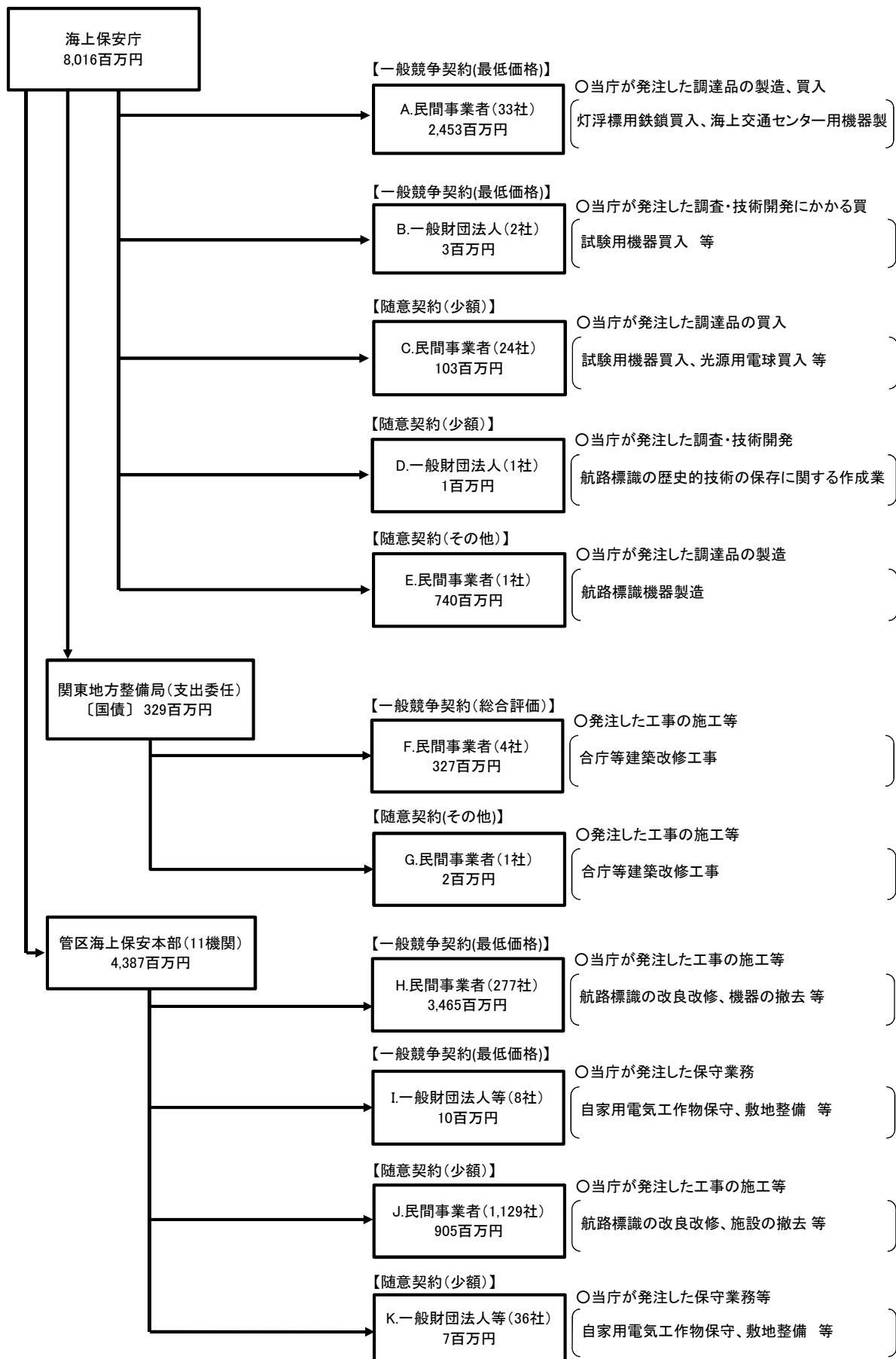
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	523	平成23年度	492	平成24年度	534	平成25年度	201
平成26年度	195	平成27年度	199	平成28年度	211		
平成29年度	国土交通省 (0202)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.東京計器株式会社			B.一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備事業費	14GHz帯固体化レーダー装置製造 等	1,014	整備事業費	定量的リスク管理手法の導入及び管理簿に係る業務	2
計		1,014	計		2
C.日本海洋コンサルタント株式会社			D.一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備事業費	係留施設基本計画策定業務	19	整備事業費	航路標識の歴史的技術の保存に関する制作業務	1
計		19	計		1
E.東京計器株式会社			F.株式会社新電気		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備事業費	船舶動静把握レーダー装置製造 等	740	整備事業費	横浜第2合同庁舎電気設備その他工事 等	134
計		740	計		134
G.株式会社松田平田設計			H.東京計器株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備事業費	横浜第2合同庁舎電気設備その他工事合同庁舎自家用発電機室設計その2業務	2	整備事業費	海上交通情報処理システム現地試験調整及び改修	190
計		2	計		190

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	14GHz帯固体化レーダー装置製造 等	1,014	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったものである。 今後、競争参加資格の拡大や十分な公告期間及び納期を確保することで競争性の向上に努めることとする。
2	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	鉄鎖買入 等	406	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	長野日本無線株式会社	8100001002473	船舶通航信号装置製造 等	385	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
4	日本電気株式会社 官公営本部	7010401022916	船舶動静把握CCTV装置製造 等	270	一般競争契約 (最低価格)	2	60%	
5	日本光機工業株式会社	4020001071365	船舶動静把握CCTV装置製造 等	67	一般競争契約 (最低価格)	2	64%	
6	湘南工作販売株式会社	5010801005613	キセノン灯器製造 等	59	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	池上通信機株式会社	6010801000811	船舶動静監視テレビ装置製造 等	40	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
8	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	緊急情報配信システム運用保守等業務 等	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	大井電気株式会社	2020001019746	接点情報伝送装置買入 等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	日本無線株式会社	3012401012867	VHF/VHF-FM通信システムに関する評価手法の検討業務	18	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	定量的リスク管理手法の導入及び管理簿に係る業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	
2	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	船舶局局名録買入 等	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海洋コンサルタント株式会社	6010601028929	係留施設基本計画策定業務	19	随意契約 (少額)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線接続業務用ネットワーク機器設定変更作業 等	17	随意契約 (少額)	-	-	
3	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	電球買入 等	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	佐島電機株式会社	3010401011559	直流定電圧定電流電源買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一公共事業本部	9010601021385	ソフトウェア買入 等	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	神山産業株式会社	1010401007261	安全靴買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	SDカードリーダー買入 等	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	アドバンテック東洋株式会社西東京営業部	3010001117541	航路標識業務用消耗品買入 等	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	大井電気株式会社	2020001019746	灯火等監視テレメータへの特定小電力無線の適用検証業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社新栄商事	1013301021134	ドローン買入	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	航路標識の歴史的技術の保存に関する制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	船舶動静把握レーダー装置製造等	740	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社新電気	4030001036755	横浜第2合同庁舎電気設備その他工事等	134	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	オーク設備工業株式会社	4010001024448	横浜第2合同庁舎機械設備改修工事等	125	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社柳沼建設	2020001001720	横浜第2合同庁舎自家用発電機室建築工事等	41	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	株式会社渡辺組	1012801008814	横浜第2合同庁舎外1件建築改修その他工事等	27	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松田平田設計	8010401028152	横浜第2合同庁舎電気設備その他工事合同庁舎自家用発電機室設計その2業務等	2	随意契約 (その他)	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協			J.日本光機工業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	整備事業費	足摺岬灯台用地測量等業務	3	整備事業費	安定器買入 等	38
	計		3	計		38
	K.財団法人関東電気保安協会			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備事業費	五井海岸送電設備修繕工事 等	1				
計		1	計		0	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 高知県公共囑託登記士	4490005006056	足摺岬灯台用地測量等業務	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	
2	一般財団法人 日本航路標識協会	3010005018711	福山港第四号灯標点検調査	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	一般財団法人九州電気保安協会北九	2290005013264	佐世保浮標基地自家用電気工作物保守等	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
4	公益社団法人 釧路公共囑託登記士	8460005000025	旧昆布森灯台敷地測量	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	
5	公益社団法人 沖縄県公共囑託登記士	5360005000062	北大東島灯台用地登記等業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
6	一般財団法人関西電気保安協会	6120005015182	自家用電気工作物保安管理業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	60%	
7	一般財団法人 中部電気保安協会	2180005014521	自家用電気工作物の保安管理業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	一般財団法人 北海道電気保安協会	9430005010356	自家用電気工作物保安管理業務委託	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本光機工業株式会社	4020001071365	安定器買入等	38	随意契約 (少額)	-	-	
2	ベルウッド電気株式会社	8370001012495	宝達山AIS陸上局避雷設備修繕等	14	随意契約 (少額)	-	-	
3	琴州建設工業株式会社	9330001015377	住吉灯台改良改修工事等	11	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社大和屋電機	4310001010203	対馬長崎鼻灯台機器改良改修工事等	11	随意契約 (少額)	-	-	
5	東京計器株式会社	2011801024944	S-ETG基板買入等	10	随意契約 (少額)	-	-	
6	ケイアイ電工(有)	7240002005322	LED浮標灯器整備等	9	随意契約 (少額)	-	-	
7	セナーアンドバーンス株式会社	6010801015181	フォトダイオード買入等	9	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)宮本鉄工所	6240001036253	中ノ鼻灯台改良改修工事	8	随意契約 (少額)	-	-	
9	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(東)	2010401053420	高濃度PCB廃棄物廃棄処理	8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社河崎海事	9180001092192	朝日礁灯浮標全交換工事等	6	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財団法人関東電気 保安協会	8013305001704	五井海岸送電設備修繕工 事 等	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	財団法人中国電気 保安協会	7240005012729	仙崎海上保安部自家用電 気工作物保守 等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人 沖縄 県公共嘱託登記士 (株)エディオン 法 人営業部 中四国支 社	5360005000062	喜屋武埼灯台用地測量等 業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	財団法人下関市シ ルバー人材センター	3240001041231	*テレビ受像機買入 等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	財団法人日本無線 協会	4250005007417	関門浮標基地緑地整備 等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人 新潟 県環境分析センター	2010005004209	主任無線従事者講習受講	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	財団法人佐世保市 シルバー人材セン ター	9110005006601	弾埼灯台環境測定 等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	社会福祉法人 優輝 福祉会	9310005007224	佐世保浮標基地緑地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	鶴崎海陸運輸株式 会社	5320001001803	軽油買入 等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	社会福祉法人 優輝 福祉会	3240005005496	郵便切手買入 等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巡視船艇の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部	作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課		課長 矢頭 康彦	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の整備を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。</p> <p>一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であることから「海上保安体制強化に関する方針(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)」を受けた大型巡視船等を整備し、また、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等について必要性を見極めながら整備を行う。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	21,562	27,458	36,779	28,465		
		補正予算	10,530	38,555	10,790			
		前年度から繰越し	911	1,830	5,081	7,477		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,830	▲ 5,081	▲ 7,477			
		予備費等						
		計	31,173	62,762	45,173	35,942	0	
		執行額	30,173	62,275	42,591			
		執行率 (%)	97%	99%	94%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	94%	90%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	船舶建造費	28,391						
	船舶建造庁費	56						
	船舶建造旅費	18						
	その他	0	0					
	計	28,465	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	海難事故における要救助 率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績		%	97	95	96	-
目標値				%	95	95	95	-	95
達成度				%	102	100	101	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	年度別新規整備隻数(契約実績)	活動実績		隻	8	13	10	-	-
当初見込み			隻	0	3	6	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たり コスト		億	154.2	183	141.5	119.7	
計算式			億/隻	大型巡視 船 154.2÷ 1 = 154.2	①ヘリ搭載 型巡視船 262÷1 = 262 ②ヘリ搭載 型巡視船 172÷1 = 172 ③大型巡 視船 144 ÷1 = 144 ④大型測 量船 154 ÷1 = 154 ①~④の 平均値 = 183	①ヘリ搭載 型巡視船 233.2÷1 = 233.2 ②ヘリ搭載 型巡視船 197.2÷1 = 197.2 ③大型巡 視船 67.6 ÷1 = 67.6 ④大型巡 視船 68.1 ÷1 = 68.1 ①~④の 平均値 = 141.5	大型測量船 119.7÷1 =119.7		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たり コスト		億	36.8				
計算式			億/隻	中型巡視 船 73.6÷2 = 36.8	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たり コスト		億	22.5	23	23.9		
計算式			億/隻	小型巡視 船 67.5÷3 = 22.5	小型巡視 船 69÷3 = 23	小型巡視 船 23.9÷1 = 23.9	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算総額÷隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円)	単位当たり コスト		億	9.2	7.6	13.4		
計算式			億/隻	大型巡視 艇 18.3÷2 = 9.2	①大型巡 視艇 17.8 ÷2 = 8.9 ②小型巡 視艇 13.5 ÷3 = 4.5 ③小型測 量船 9.4÷ 1 = 9.4 ①~③の 平均値 = 7.6	①大型巡 視艇 31.2 ÷2 = 15.6 ②大型巡 視艇 31.3 ÷2 = 15.7 ③小型巡 視艇 8.9÷ 1 = 8.9 ①~③の 平均値 = 13.4	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	97	95	96	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行うものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有	船艇に搭載する武器等については、国内で扱う業者が、搭載する武器毎によって一者であり、かつ、秘匿性が非常に高いことから随意契約(秘密)で調達している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業績指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取り締まり等に対応出来る体制を確保するため、可能な限り、計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年度12月21日、海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた巡視船の整備についてもより推進する。	
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結びつけて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	515	平成23年度	493	平成24年度	536	平成25年度	203
平成26年度	196	平成27年度	200	平成28年度	212		
平成29年度	国土交通省 (0203)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

海上保安庁
42,591百万円

○巡視船艇の整備計画等の企画立案、仕様内容の決定、調達関係事務

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (107社)
14,593百万円

○当庁が発注した調達品の納入

船舶用主機関、発電装置、配電盤、搭載艇、防舷物等の船用品、救命胴衣等法定備品 等

【公募による随意契約】

B. 民間事業者 (10社)
25,620百万円

○当庁が発注した巡視船艇の建造、調達品の納入

巡視船艇の船体 等

【その他の随意契約】

C. 民間事業者 (89社)
2,287百万円

○当庁が発注した調達品の納入

巡視船艇に搭載する武器、整備用具、通信装置、その他小額物品 等

D. 船舶建造旅費
91百万円

○巡視船艇の整備に伴う検査等に従事する職員へ支給する旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達は、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成28・29年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,600万円以上

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

※ 契約金額が少額である場合の随意契約

- 予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき
- 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が100万円を超えないもの

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.新潟原動機株式会社			B.ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶建造費	3,690kWディーゼル機関買入	367	船舶建造費	500トン型巡視船2隻建造	594
	船舶建造費	過給機部品(TPS48-F33)買入	41	船舶建造費	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	1,982
	船舶建造費	4,400kWディーゼル機関買入	670	船舶建造費	500トン型巡視船4隻建造	975
	船舶建造費	3,690kWディーゼル機関買入	367	船舶建造費	500トン型巡視船2隻建造	975
	船舶建造費	3,690kWディーゼル機関買入	355	船舶建造費	500トン型巡視船2隻建造	587
	船舶建造費	3,690kWディーゼル機関買入	1,064	船舶建造費	500トン型巡視船2隻建造	587
	船舶建造費	6,600kWディーゼル機関買入	459	船舶建造費	500トン型巡視船2隻建造	1,370
	船舶建造費	6,600kWディーゼル機関買入	460			
船舶建造費	3,690kWディーゼル機関買入	867				
計		4,650	計		7,070	
	C.住友重機械工業株式会社			D.海上保安庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	142	船舶建造旅費	船舶建造に関する業務	40
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	284			
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	18			
	船舶建造費	40ミリ機関砲(JCG40G)製造	517			
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	6			
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	12			
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	126			
	船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	126			
	計		1,231	計		40
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関買入	1,064	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関買入	867	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関買入	733	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	新潟原動機株式会社	9010001081674	4,400kWディーゼル機関製造	670	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	新潟原動機株式会社	9010001081674	6,600kWディーゼル機関製造	460	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
6	新潟原動機株式会社	9010001081674	6,600kWディーゼル機関製造	459	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
7	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関買入	355	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	新潟原動機株式会社	9010001081674	過給機部品(TPS48-F33) 買入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	JFEエンジニアリング 株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関製造	1,075	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社ディーゼル ユナイテッド	1010001052075	6,600kWディーゼル機関製造	1,073	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
11	富永物産株式会社	6010001052075	1,070kWディーゼル機関買入	173	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
12	富永物産株式会社	6010001052075	2,668kWディーゼル機関買入	862	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
13	株式会社IHI	4010601031604	深海用自律型潜水調査装置買入	928	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	自律型高機能観測装置買入	378	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
15	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	浅海用音波探査装置買入	83	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
16	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	表層探査装置買入	65	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
17	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	水中テレビカメラ買入	53	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
18	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	自律型高機能観測装置用 スラスト買入	32	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
19	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	水中音響カメラ買入	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
20	株式会社東陽テクニ カ	8010001051991	水中音速度計買入	3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
21	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	マルチビーム測深装置買入	210	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
22	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	キャパシタモジュール買入	121	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
23	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置買入	98	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
24	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	マルチビーム測深装置買入	97	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
25	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	中浅海用多層音波流速計 買入	40	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
26	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	連続鉛直深度音速計買入	22	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
27	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	浅海用多層音波流速計買入	14	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
28	株式会社ハイドロシ ステム開発	5120001111325	可搬型超音波多層流速計 買入	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
29	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター2機搭載型巡 視船通信装置製造	165	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
30	日本無線株式会社	3012401012867	ヘリコプター2機搭載型巡 視船通信装置製造	140	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリユニ テッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	2,544	随意契約 (公募)	-	-	
2	ジャパンマリユニ テッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船(ヘリ甲 板付)1隻建造	1,982	随意契約 (公募)	1	100%	
3	ジャパンマリユニ テッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船4隻建造	1,949	随意契約 (公募)	-	-	
4	ジャパンマリユニ テッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	594	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱重工工業株式会 社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500ト ン型)巡視船1隻建造	5,670	随意契約 (公募)	-	-	
6	墨田川造船株式会 社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建 造	1,121	随意契約 (公募)	1	84%	
7	墨田川造船株式会 社	4010601004147	30メートル型巡視艇2隻建 造	869	随意契約 (公募)	-	-	
8	墨田川造船株式会 社	4010601004147	23メートル型巡視艇2隻建 造	621	随意契約 (公募)	-	-	
9	墨田川造船株式会 社	4010601004147	180トン型巡視船1隻建造	388	随意契約 (公募)	-	-	
10	墨田川造船株式会 社	4010601004147	20メートル型巡視艇1隻建 造	339	随意契約 (公募)	-	-	
11	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500ト ン型)巡視船1隻建造	2,964	随意契約 (公募)	-	-	
12	三井造船株式会社	9010001183776	1,000トン型巡視船(ヘリ甲 板付)1隻建造	2,111	随意契約 (公募)	1	100%	
13	三井造船株式会社	9010001183776	180トン型巡視船1隻建造	819	随意契約 (公募)	-	-	
14	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船3隻建造	1,265	随意契約 (公募)	-	-	
15	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船2隻建造	1,168	随意契約 (公募)	-	-	
16	長崎造船株式会社	2310001001344	23メートル型巡視艇1隻建 造	626	随意契約 (公募)	-	-	
17	長崎造船株式会社	2310001001344	20メートル型巡視艇1隻建 造	164	随意契約 (公募)	-	-	
18	株式会社木曾造船	5240001037995	20メートル型巡視艇1隻建 造	315	随意契約 (公募)	-	-	
19	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置 (180トン型巡視船用)買入	42	随意契約 (公募)	1	99%	
20	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置(巡 視艇搭載用)買入	30	随意契約 (公募)	-	-	
21	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置(23 メートル型PC搭載用)買入	15	随意契約 (公募)	-	-	
22	東京計器株式会社	3010801008436	警備救難情報表示装置 (500トン型巡視船用)買入	24	随意契約 (公募)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)製造	517	随意契約 (その他)	-	-	
2	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	444	随意契約 (その他)	-	-	
3	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	264	随意契約 (その他)	-	-	
4	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)製造	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置買入	151	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社カナデン	7010401007116	電子光学式照準装置買入	108	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置製造	100	随意契約 (その他)	1	100%	
8	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置製造	81	随意契約 (その他)	1	100%	
9	株式会社カナデン	7010401007116	夜間監視装置買入	58	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲(JCG30G)製造	162	随意契約 (その他)	1	100%	
11	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲(JCG30G)製造	156	随意契約 (その他)	1	100%	
12	三菱重工株式会社	8010401050387	遠隔監視探証装置買入	111	随意契約 (その他)	-	-	
13	日本無線株式会社	3012401012867	デジタル送受信機買入	17	随意契約 (その他)	-	-	
14	日本無線株式会社	3012401012867	デジタル送受信機買入	13	随意契約 (その他)	-	-	
15	日本無線株式会社	3012401012867	デジタル送受信機買入	7	随意契約 (その他)	1	96%	
16	日本無線株式会社	3012401012867	デジタル送受信機買入	1	随意契約 (その他)	-	-	
17	日本工機株式会社	3012401012867	35ミリ機関砲えい光弾買入	15	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本工機株式会社	3012401012867	20ミリ機関砲普通弾買入	9	随意契約 (その他)	-	-	
19	日本工機株式会社	3012401012867	20ミリ機関砲普通弾買入	4	随意契約 (その他)	-	-	
20	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃買入	4	随意契約 (その他)	-	-	
21	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃買入	3	随意契約 (その他)	-	-	
22	豊和工業株式会社	7180001032621	89式自動小銃買入	2	随意契約 (その他)	-	-	
23	株式会社HAMANI	2011201015420	防弾防刃救命胴衣買入	9	随意契約 (その他)	-	-	
24	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃買入	2	随意契約 (その他)	-	-	
25	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃買入	2	随意契約 (その他)	-	-	
26	ミネベアミツミ株式会社	8100001007753	けん銃買入	2	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	船舶建造に関する業務	40	その他	-	-	
2	第十一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	9	その他	-	-	
3	第一管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	9	その他	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	7	その他	-	-	
5	第七管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	6	その他	-	-	
6	第二管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	5	その他	-	-	
7	第三管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
8	第五管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	4	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	3	その他	-	-	
10	第十管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	2	その他	-	-	
11	第八管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	
12	第九管区海上保安本部	-	船舶建造に関する業務	1	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱造船株式会社	7020001122958	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	12,096	随意契約(公募)	-	-	
2	B	三菱重工業株式会社	8010401050387	ヘリコプター搭載型(6,500トン型)巡視船1隻建造	11,340	随意契約(公募)	-	-	
3	B	フタバユニテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船4隻建造	10,260	随意契約(公募)	-	-	
4	B	フタバユニテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	4,892	随意契約(公募)	-	-	
5	B	フタバユニテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	4,752	随意契約(公募)	-	-	
6	B	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船3隻建造	4,364	随意契約(公募)	-	-	
7	B	三井造船株式会社	9010001183776	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	4,223	随意契約(公募)	-	-	
8	B	フタバユニテッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船(ヘリ甲板付)1隻建造	3,964	随意契約(公募)	1	100%	
9	B	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船2隻建造	2,848	随意契約(公募)	-	-	
10	C	住友重機械工業株式会社	9010701005032	40ミリ機関砲(JCG40G)製造	2,351	随意契約(その他)	-	-	

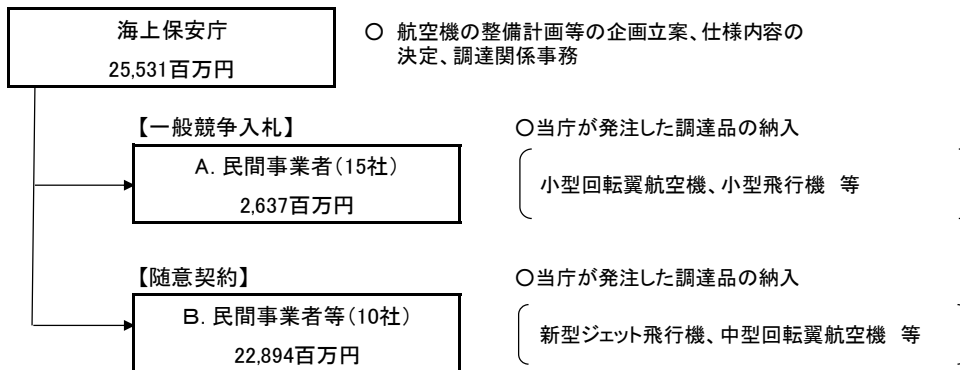
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空機の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課	課長 木下 敏和	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の整備を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 それに伴い老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う一方、「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても実施する。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	5,153	3,492	11,613	15,588	
		補正予算	8,504	23,773	11,639		
		前年度から繰越し	376	-	2,364	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,364	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	14,033	24,901	25,616	15,588	0	
	執行額	14,033	24,869	25,531			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	103%	91%	110%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	航空機購入費	15,588					
	その他	0	0				
	計	15,588	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	海難事故における要救助 率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	97	95	96			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	102	100	101			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	年度別新規整備機数	活動実績	機	2	4	11				
		当初見込み	機	0	0	9	1			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額/整備機体数	単位当たり コスト	億	103	87	19	37			
		計算式	億/機	206/2	347/4	211/11	37/1			
政策評価、 経済・財 政再生ア クション・ プログラ ムとの関 係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定 指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	97	95	96			
			目標値	%	95	95	95		95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。 また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には、航空機及び装備品の性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進する一方、平成28年度からは「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日 海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定)を受けた航空機の整備についても推進する。					
	改善の方向性	航空機の整備について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札を用い競争性・透明性を確保するとともに、コスト縮減に努める。また、航空機の整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、航空機の調達を実施するよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	516	平成23年度	494	平成24年度	538	平成25年度	205
平成26年度	198	平成27年度	202	平成28年度	213		
平成29年度	国土交通省 (0204)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。
 また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをとするとき。

(見積書の徴収)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によるうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成28、29年度)

- 物品等又はその他のサービス
1,600万円以上

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ベルヘリコプター株式会社			B.三井物産エアロスペース株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
航空機購入費	小型回転翼航空機購入		1,264	航空機購入費	新型ジェット飛行機購入	19,557	
航空機購入費	航空機用補用品購入		237				
計			1,501	計		19,557	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ベルヘリコプター株式会社	-	小型回転翼航空機買入	1,264	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
2	ベルヘリコプター株式会社	-	航空機用補用品買入	221	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	ベルヘリコプター株式会社	-	航空機用補用品買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
4	株式会社ジャブコン	6260001009067	小型飛行機買入	442	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	
5	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	298	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	95	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	
9	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用補用品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	4	94.9%	
10	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用補用品買入	57	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用補用品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	91.1%	
12	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用補用品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
13	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用補用品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	65.9%	
14	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用補用品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
15	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用補用品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
16	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用補用品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
17	エアロファシリティ株式会社	9010401047523	航空機用補用品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
18	エアロファシリティ株式会社	9010401047523	航空機用補用品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
19	長野日本無線株式会社	8100001002589	航空機用補用品買入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
20	日本ビー・テー・イー株式会社	2010001033624	航空機用補用品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機購入	10,454	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	三井物産エアロス ペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機購入	9,103	随意契約 (公募)	-	-	
3	エアバス・ヘリコフ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	中型回転翼航空機購入	2,535	随意契約 (公募)	-	-	
4	エアバス・ヘリコフ ターズ・ジャパン株式 会社	6010401055438	中型回転翼航空機購入	773	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	航空機用補用品購入	17	随意契約 (その他)	-	-	
6	岡山航空株式会社	4260001000960	航空機用補用品購入	4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用補用品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用補用品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	藤本油化株式会社	8011801011532	航空機用補用品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	スナップオン・ツール ズ株式会社	2010601030789	航空機用補用品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社ティー・エ ム・シー・インターナ ショナル	1011001032443	航空機用補用品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	多摩川エアロシステ ムズ株式会社	1020001093908	航空機用補用品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	・三井物産エアロスペース株式会社 ・MITSUI B USSAN AE ROSPACE CORPORATI ON	6010401029045	新型ジェット飛行機購入 (三者間契約)	13,690	随意契約 (公募)	-	-	
2	B	・エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 ・AIRBUS H ELICOPTER S	6010401055438	中型回転翼航空機購入 (三者間契約)	4,426	随意契約 (公募)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巡視船艇の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶課	課長 矢頭 康彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、巡視船艇の運航を目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところである。</p> <p>これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備をはじめとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	30,298	23,854	25,033	27,256	
		補正予算			2,593		
		前年度から繰越し				1,708	
		翌年度へ繰越し			▲ 1,708		
		予備費等					
	計	30,298	23,854	25,918	28,964	0	
	執行額	30,177	23,694	25,915			
執行率(%)	100%	99%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	94%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	航空機及船舶運航費	27,256					
	その他	0	0				
	計	27,256	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								年度	32年度	年度	32年度	
海難事故における要救助 率を95%以上とする。	要救助海難の救助率		成果実績	%	97	95	96	-	-	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	-	-	
			達成度	%	102	100	101	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	巡視船艇等の燃料供給									活動実績	万KL	14.3
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	巡視船艇の修理等		活動実績	隻	452	455	457					
			当初見込み	隻	452	455	457					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	巡視船艇の運航に関する経費の執行額/巡視船艇等の 隻数							単位当たり コスト	百万円/隻	67	52	57
				計算式	百万円/隻	30,177/452	23,694/455	25,915/457				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する										
	測定 指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
		要救助海難の救助率							実績値	%	97	95
				目標値	%	95	95	95			95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならない、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて、一般競争入札や公募型随意契約としている。主機関・発電機に対応する事業者は国内に複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行った際に1者しか応札がなかった。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。					
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

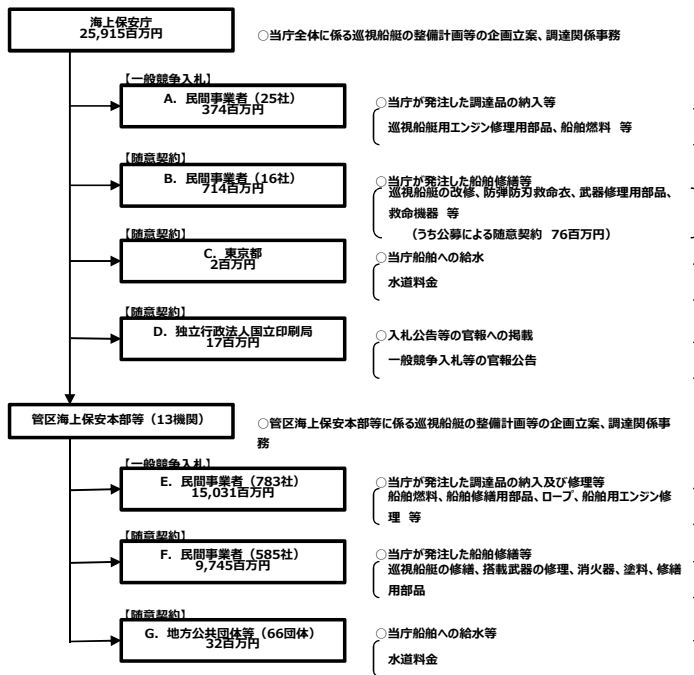
備考

※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	517	平成23年度	495、23補-063	平成24年度	540	平成25年度	206
平成26年度	199	平成27年度	203	平成28年度	214		
平成29年度	国土交通省 (0205)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【随意契約】

巡視船艇の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として広告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成28・29年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
1,600万円以上

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社野田商会			B.日鋼特機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	A重油買入	167	雑役務費	巡視船りゅうきゅう35ミリ機関砲定期整備	76
			雑役務費	巡視船おきなわ35ミリ機関砲定期整備	84
			雑役務費	巡視船さつま35ミリ機関砲定期整備	81
			雑役務費	巡視船せつつ35ミリ機関砲定期整備	80
			消耗品	35ミリ機関砲用抽筒子ばね1セット買入	12
			雑役務費	35ミリ機関砲保守点検	1
計		167	計		334
C.東京水道局長			D.独立行政法人国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水道料	2	雑役務費	官報公告料	17
計		2	計		17
E.株式会社りゅうせき			F.サノヤス造船株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
燃料費	A重油買入	3,749	雑役務費	巡視船みずほ定検修理	139
燃料費	軽油等買入	317	雑役務費	巡視船えちご定検修理	113
			雑役務費	巡視船いず定検修理	108
			雑役務費	巡視船はてるま定検修理	82
			雑役務費	巡視船いしがき定期修理	49
			雑役務費	巡視船でじま二中検修理	35
			雑役務費	巡視船すずか二中検修理	33
			雑役務費	巡視船のりくら臨時修理	32
			雑役務費	巡視船くにかみ定期修理	29
			雑役務費	巡視船たけとみ中検修理	22
計		4,066	計		642

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.三協運輸株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
光熱水量	船艇給水	4			
計		4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野田商会	3010401023612	A重油買入	167	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	
2	トーエイ株式会社	2011101013796	アクリル樹脂エナメル(白色)ほか	16	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	
3	トーエイ株式会社	2011101013796	フタル酸樹脂エナメルほか	2	一般競争契約 (最低価格)	4	70%	
4	トーエイ株式会社	2011101013796	庁旗(2巾)ほか	19	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	
5	トーエイ株式会社	2011101013796	白色防眩物ほか	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
6	東京物産株式会社	9010001034392	ガンリンポンプ(B-2級)11台ほか	21	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
7	富士内燃工業	4020001076447	ノズル用ガスケットほか	15	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	反田商事株式会社	2010001022560	海洋生物付着防止剤	14	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
9	カメイ株式会社横浜支店	5370001003340	A重油買入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
10	三洋商事株式会社	0050100044528	国旗ほか	10	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
11	三洋商事株式会社	0050100044528	消火薬剤交換	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
12	山基物産株式会社	3120001091321	枕ほか	13	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	株式会社イワモト	2010901001366	動粘度計ほか	11	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
14	株式会社クロサカ	2011101013796	一般潤滑油8缶ほか	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鋼特機株式会社	7011101040547	35ミリ機関砲保守点検	13	随意契約 (その他)	1	100%	
2	日鋼特機株式会社	7011101040547	35ミリ機関砲定期整備	321	随意契約 (その他)	1	100%	
3	株式会社日本製鋼所	5010701019531	30ミリ機関砲定期整備	275	随意契約 (その他)	1	100%	
4	住重特機サービス株式会社	3012701002295	20ミリ機関砲定期整備	90	随意契約 (その他)	1	100%	
5	住重特機サービス株式会社	3012701002295	13ミリ機関銃、20ミリ及び40ミリ機関砲用部品保管	0	随意契約 (その他)	1	100%	
6	株式会社カナデン	7010401007116	武器管制装置定期整備	7	随意契約 (その他)	1	100%	
7	水King株式会社東京支店	1010801018437	排水処理設備ろ液ポンプ他一部配管交換工事	2	随意契約 (その他)	1	100%	
8	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	燃料噴射弁ノズルチップ6個他	1	随意契約 (その他)	1	99%	
9	株式会社大東工作所	4122001015572	SD227型発電原動機部品保管	0	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局長	8000020130001	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	17	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゆうせき	5360001009256	燃料費	4,066	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	離島という地理的要因等から対応できる業者が一者しかいないため一者応札となった。
2	新潟原動機株式会社	9010001081674	主機関整備部品買入	770	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費	511	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
4	横浜マリン石油株式会社	9020001029598	燃料費	419	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
5	岩崎産業株式会社	5340001000497	燃料費	258	一般競争契約 (最低価格)	6	100%	
6	新潟県漁業協同組合連合会	6110005000474	燃料費	258	一般競争契約 (最低価格)	6	100%	
7	サノヤス造船株式会社	8120001166456	主機関整備部品買入	247	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
8	株式会社アベキ仙塩営業所	5370001006921	燃料費	238	一般競争契約 (最低価格)	7	100%	
9	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費	229	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	金子産業株式会社	8310001001702	燃料費	178	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サノヤス造船株式会社	0812001166456	巡視船艇定期修理等	952	随意契約 (その他)	1	100%	
2	サンセイ株式会社下関工場	3120001055482	巡視船艇定期修理等	841	随意契約 (その他)	2	100%	
3	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	巡視船艇定期修理等	495	随意契約 (その他)	3	100%	
4	住重特機サービス株式会社	3012701002295	巡視船艇搭載武器定期整備	456	随意契約 (その他)	1	100%	
5	株式会社神田造船	0924000102633	巡視船艇定期修理等	435	随意契約 (その他)	2	94%	
6	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船艇定期修理等	353	随意契約 (その他)	3	100%	
7	向島ドック株式会社	4240001038631	巡視船艇定期修理等	275	随意契約 (その他)	5	100%	
8	関東工業株式会社	7440001000394	巡視船艇定期修理等	268	随意契約 (その他)	4	100%	
9	MES-KHI由良ドック株式会社	2170001010277	巡視船艇定期修理等	267	随意契約 (その他)	3	100%	
10	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船艇定期修理等	255	随意契約 (その他)	2	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三協運輸株式会社	4340001001827	船艇給水	4	随意契約 (その他)	-	-	
2	那覇船舶給水合資 会社	6360003000939	給水(那覇新港)	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	釧路市港湾整備事 業会計釧路市長	7000020012068	船舶給水	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社ナゴヤシッ プサービス	2180001007074	清水の買入	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	長崎給水株式会社	5310001001325	船舶用水供給	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社おきなわ ポートサービス	7360001010154	給水(那覇商港ほか2ヶ所)	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	小樽市公営企業管 理者	9000020012033	船舶給水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	稚内市水道部	9000020012149	船舶給水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	函館市会計管理者	9000020012025	船舶給水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	室蘭給水株式会社	7430001057122	船舶給水業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

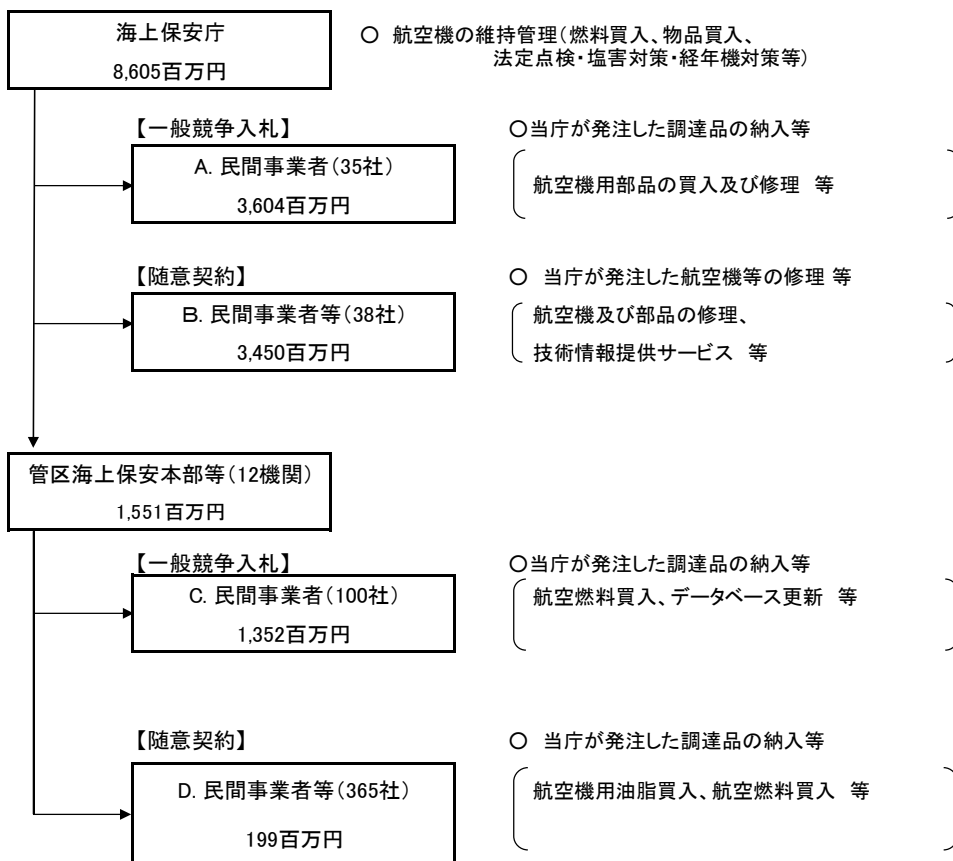
事業名	航空機の運航に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機課	課長 木下 敏和	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、航空機の運航を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。</p> <p>これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条</p> <p>海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9,073	9,336	8,351	10,220	
		補正予算	29	-	399		
		前年度から繰越し	-	-	-	37	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 37		
		予備費等	-	-	-		
		計	9,102	9,336	8,713	10,257	0
		執行額	8,926	9,283	8,605		
		執行率 (%)	98%	99%	99%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	99%	98%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	航空機及船舶運航費	10,220					
	その他	0	0				
	計	10,220	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	海難事故における要救助 率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	97	95	96			
			目標値	%	95	95	95		95	
			達成度	%	102	100	101			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	航空機の燃料供給(ジェット燃料)	活動実績	万KL	1.6	1.5	1.6				
		当初見込み	万KL	2.3	2.3	1.9	2			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	航空機の修理等	活動実績	機	74	74	74				
		当初見込み	機	74	74	74	83			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/航空機数	単位当たり コスト	百万円	122	125	116		124		
		計算式	百万円/機	8,926/74	9,283/74	8,605/74	10,257/83			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		要救助海難の救助率	実績値	%	97	95	96			
目標値	%		95	95	95		95			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕、燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の修理について、秘匿性の低いものに関しては一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機等を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機等の契約案件の中には性能等、業務上秘匿性の高いものも含まれる場合があり、それらの契約には随意契約(秘密)の契約方式のほか、随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業務指標の目標を達成するには航空機の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
点検・改善結果	点検結果	航空機の修理に関しては、職員による点検整備内容を見直すことで業者による整備項目の見直しを実施し、部品の調達方式等の見直しに関する検討を実施した。					
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	518	平成23年度	496	平成24年度	541	平成25年度	207
平成26年度	200	平成27年度	204	平成28年度	215		
平成29年度	国土交通省 (0206)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

航空機の整備等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成28、29年度)

- 物品等又はその他のサービス
1,600万円以上

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル			B.株式会社SUBARU		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	航空機用部品修理	727	役務費	航空機修理	941
	消耗品費	航空機用部品買入	37			
	計		764	計		941
	C.川重商事株式会社			D.国際航空給油株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	燃料費	航空燃料買入	281	燃料費	航空機用油脂等買入	9
				燃料費	航空燃料買入	1
	計		281	計		10
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	149	一般競争契約 (最低価格)	2	92.8%	
2	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	128	一般競争契約 (最低価格)	2	95.3%	
3	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	68	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
4	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	61	一般競争契約 (最低価格)	2	89.3%	
5	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	58	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
6	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	47	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
7	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	37	一般競争契約 (最低価格)	3	92.3%	
8	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	31	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
9	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
10	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	19	一般競争契約 (最低価格)	1	91.9%	
11	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
12	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	16	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	
13	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
14	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
15	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	3	93.8%	
16	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
17	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
18	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	7	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	
19	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
20	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
21	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
22	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
23	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
24	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
25	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
26	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
27	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
28	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
29	株式会社ティール・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.3%	

30	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	
----	-------------------------	---------------	----------	---	------------------	---	-------	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	754	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	187	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社SUBARU	5011101019196	航空機修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機修理	263	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機修理	194	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	7	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用整備用具買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	242	随意契約 (公募)	-	-	
11	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	220	随意契約 (その他)	-	-	
12	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	技術文書買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
13	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	380	随意契約 (その他)	-	-	
15	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	53	随意契約 (その他)	-	-	
16	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	8	随意契約 (少額)	-	-	
17	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
18	丸紅エアロスペース株式会社	7010001029485	航空機用部品修理	435	随意契約 (公募)	-	-	
19	丸紅エアロスペース株式会社	7010001029485	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
20	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	108	随意契約 (その他)	-	-	
21	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	83	随意契約 (公募)	-	-	
22	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	3	随意契約 (少額)	-	-	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
24	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	技術情報提供サービス	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	164	随意契約 (公募)	-	-	
26	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	26	随意契約 (その他)	-	-	
27	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機用部品修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
28	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	38	随意契約 (その他)	-	-	
29	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	37	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川重商事株式会社	6140001006992	航空燃料買入	281	一般競争契約 (最低価格)	4	97.3%	
2	株式会社沖航燃	3360001000613	航空燃料買入	210	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	99	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
6	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	48	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
7	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	32	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
8	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	
9	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
10	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	
11	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
12	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
13	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
14	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
15	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空機用補用品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
16	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
17	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
18	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
19	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
20	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
22	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
23	JXTGエネルギー株式会社	4010001133876	航空燃料買入	77	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
24	JXTGエネルギー株式会社	4010001133876	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
25	株式会社宮澤商店	2400001005501	航空燃料買入	60	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
26	株式会社シェル石油	7120001055693	航空燃料買入	53	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
27	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
28	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	13	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
29	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
30	南国殖産株式会社	7340001003201	航空燃料買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空機用油脂等買入	9	随意契約 (少額)	-	-	
2	国際航空給油株式会社	2010001043103	航空燃料買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社エイチアソシエイツ	6140001072028	図書買入	6	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本アクアアング株式会社	8021001020250	航空機搭載物品修理	5	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本アクアアング株式会社	8021001020250	航空機搭載物品買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機搭載物品修理	5	随意契約 (少額)	-	-	
7	協栄マリンテクノロジー株式会社	7011001046925	航空機搭載物品買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	スカイレーベル株式会社	9010801019840	消耗品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	
9	スカイレーベル株式会社	9010801019840	航空機用補用品修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	大王電機株式会社	2140001078532	航空機用補用品修理	4	随意契約 (少額)	-	-	
11	福岡船用品株式会社	5290801011856	消耗品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社東京機内用品製作所	1010801007761	航空機搭載物品買入	4	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社東京機内用品製作所	1010801007761	航空機搭載物品買入	0	随意契約 (少額)	-	-	
14	鳳文書林出版販売株式会社	0201401027333	図書買入	3	随意契約 (少額)	-	-	
15	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空燃料買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
16	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	データベース更新	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空機用油脂等買入	0	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

A.31以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	
2	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品修理	409	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
4	新東亜交易株式会社	6010001018290	技術情報提供サービス	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	新東亜交易株式会社	6010001018290	技術情報提供サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	105	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	66	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	41	一般競争契約 (最低価格)	2	77.6%	
9	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	34	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
10	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
11	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	技術情報提供サービス	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
12	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	73.5%	
14	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	85.8%	
15	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
16	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
17	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
18	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	技術情報提供サービス	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
19	三井物産エアロスベース株式会社	6010401029045	技術文書買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
20	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	83	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
21	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	67	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
22	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
23	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	27	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
24	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
25	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
26	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
27	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
28	株式会社ジャムコ	3012401013345	技術情報提供サービス	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
29	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
30	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	

A.61以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャムコ	3012401013345	技術情報提供サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
3	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	110	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
4	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	55	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
5	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品修理	30	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
6	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
7	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	11	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	
8	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
9	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	97.5%	
10	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	97.4%	
11	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	79	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
12	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	16	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
14	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
15	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
16	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	
17	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
18	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	66.4%	
19	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
20	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
21	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
22	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
23	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	4	98.2%	
24	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
25	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	
26	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
27	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.7%	
28	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	90.5%	
29	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	94.6%	
30	日本エアロスペース 株式会社	5010401053632	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.7%	

A.91以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品買入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	77.1%	
2	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	108	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	65	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	整備管理支援サービス	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
8	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	技術情報提供サービス	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
9	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	技術情報提供サービス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
10	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	93	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
14	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
15	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
16	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
17	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
18	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
19	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
20	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品修理	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
21	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	航空機用部品修理	173	一般競争契約 (最低価格)	3	96.9%	
22	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	
23	双日エアロスペース株式会社	9010401021742	技術情報提供サービス	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
24	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	73	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
25	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
26	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
27	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品買入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
28	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
29	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
30	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	

A.121以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
2	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	

B.31以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タレスジャパン株式会社	4010401057023	航空機用部品買入	73	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品買入	51	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社エアロパ ートナーズ	4010001052390	航空機用部品修理	8	随意契約 (その他)	-	-	

C.31以降

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空燃料買入	32	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空燃料買入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
3	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
4	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
5	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
6	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
7	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
8	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	タレスジャパン株式会社	4010401057023	データベース更新	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部			作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 白石 昌己			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項 第1～3、6、7、12～18、25号			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。 これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
		当初予算	8,435	8,052	7,223	7,860					
		補正予算	246	320	0						
		前年度から繰越し	204	35	144	0					
		翌年度へ繰越し	▲ 35	▲ 144	0						
		予備費等	1,089	0	19						
	計	9,939	8,263	7,386	7,860	0					
	執行額	9,428	8,061	7,226							
	執行率 (%)	95%	98%	98%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	109%	96%	100%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	航海日当食卓料	2,550									
	庁費	1,792									
	装備費	754									
	弾薬費	313									
	航空従事者研究費	276									
	その他	2,175	0								
	計	7,860	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	海難事故における要救助率を95%以上とする	要救助海難の救助率	成果実績	%	97	95	96	-	-		
			目標値	%	95	95	95	-	95		
			達成度	%	102	100	101	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				

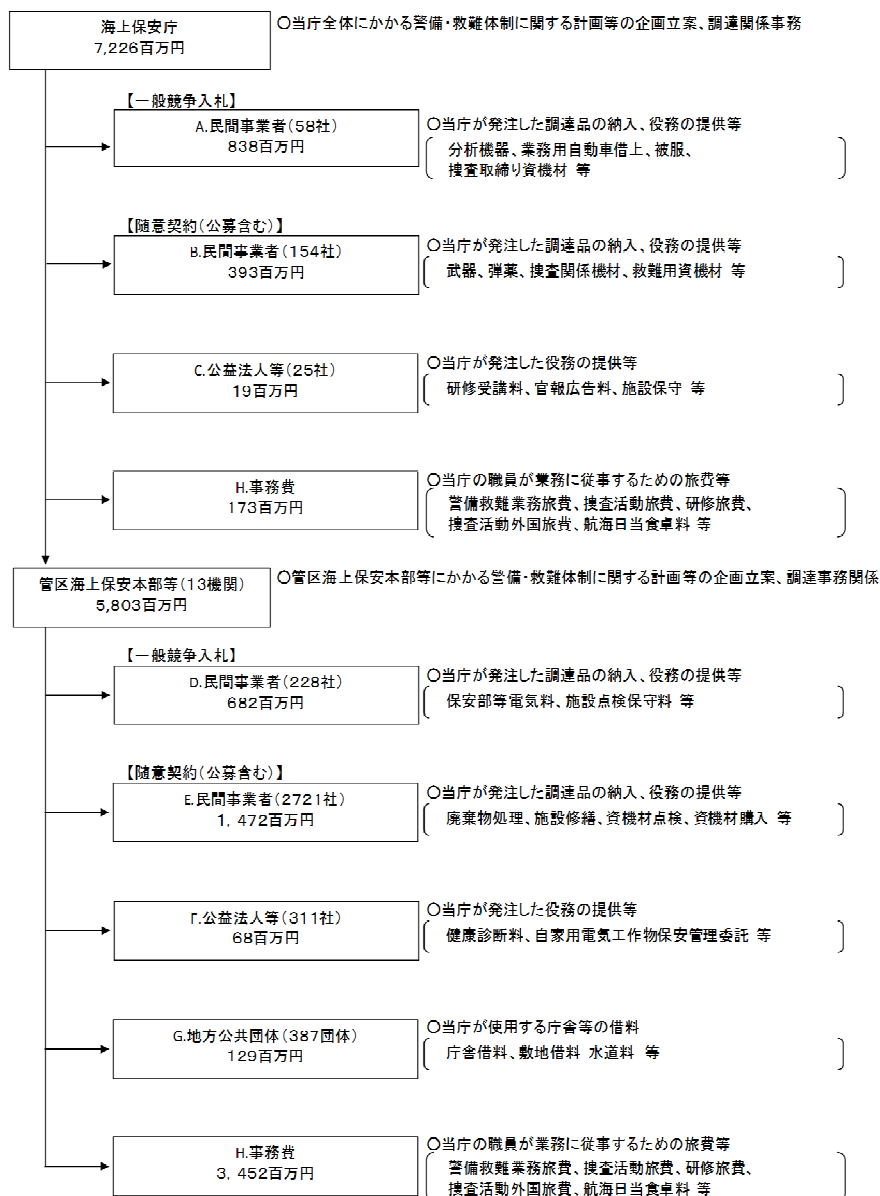
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	救助者	活動実績		人	1,150	1,635	1,598	-
当初見込み			人	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	犯罪処理状況	活動実績		件数	7,459	7,710	7,962	-
当初見込み			件数	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	立入検査数	活動実績		件数	33,615	35,242	36,040	-
当初見込み			件数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/巡視船艇隻数	単位当たりコスト		百万円	26	22	19	21
計算式			百万円/隻数	9,428/366	8,061/369	7,226/372	7,860/375	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	97	95	96	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難であることから、要救助者海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札、随意契約(企画競争)において一者応札又は、一者応募となったものはない。 一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(少額随意契約)には競争性のないものも含まれる。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の目的に沿って適切に予算を執行しているため、単位当たりのコスト等は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	競争性を確保するための契約に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	要救助海難の救助率については、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは困難である。 また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、海上保安業務を遂行する上で必要となる資機材等を整備することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海上保安業務を遂行するうえで、十分に活用されている。			
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。					
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	519	平成23年度	497	平成24年度	543	平成25年度	208
平成26年度	201	平成27年度	205	平成28年度	216		
平成29年度	国土交通省 (0207)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2人以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

(見積書の聴取)

第九十六条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.銀座銃砲店株式会社			B.日本工機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	装備品購入	98	物品購入費	弾薬購入	167
	計		98	計		167
	C.学校法人阿弥陀寺教育学園			D.国際ビルサービス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	研修受講料	11	雑役務費	合同庁舎分担金	34
	計		11	計		34
	E.関西エアポート株式会社			F.独立行政法人都市再生機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	敷地借上	118	土地建物借料	建物借上	5	
計		118	計		5	
G.大阪市			H.第十一管区海上保安本部			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
土地建物借料	敷地借上	14	航海日当食卓料	船艇に乗船した際に支払われる経費	457	
			旅費	業務に従事するための経費	51	
			非常勤職員手当	非常勤職員に支払われる経費	9	
計		14	計		517	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	銀座銃砲店株式会社	1010001041116	資機材等購入	98	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	武蔵富装株式会社	6010001030519	作業服等購入	47	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	-
3	武蔵富装株式会社	6010001030519	作業服等購入	12	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
4	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	15	一般競争契約 (最低価格)	5	59%	-
6	双日株式会社	5010401049977	研修受講料	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
7	ミネベアアミツミ株式会社	8100001007753	資機材等購入	46	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
8	山碁物産株式会社	3120001091321	作業服等購入	31	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-
9	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
10	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	資機材等購入	13	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	-
11	新東亜交易株式会社	6010001018290	研修受講料	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-
12	新東亜交易株式会社	6010001018290	研修受講料	12	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
13	エイスイフメーアソ ナルトレード株式会 社	9010001080197	資機材等購入	25	一般競争契約 (最低価格)	5	99%	-
14	レッツ・コーポレー ション株式会社	7011301007742	資機材等購入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
15	ジャスカ東京支店株 式会社	7011001035878	作業服等購入	15	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	91	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	日本工機株式会社	9010401022427	弾薬購入	76	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	ダイキン工業株式会社	8120001059660	弾薬購入	79	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	旭精機工業株式会社	7180001079431	弾薬購入	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	銀座銃砲店株式会社	1010001041116	弾薬購入	13	随意契約 (その他)	2	91%	-
6	ダイセルパイロテクニクス株式会社	2070001007952	弾薬購入	8	随意契約 (その他)	1	99%	-
7	三田ホールディング株式会社	4013201002371	建物借上	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	HAMANI株式会社	2011201015420	資機材等購入	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	株式会社ジョーエイ	5011001003003	庁舎改修工事	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資機材等購入	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
11	山基物産株式会社	3120001091321	資機材等購入	1	随意契約 (その他)	1	99%	-
12	山基物産株式会社	3120001091321	作業服等購入	1	随意契約 (その他)	1	99%	-
13	山基物産株式会社	3120001091321	資機材等購入	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
14	株式会社上組	6140001006951	弾薬購入	2	随意契約 (その他)	2	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人阿弥陀寺教育学園	1040005009073	研修受講料	11	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般財団法人日本造船技術センター	4012405002153	保守点検業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	-
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告	0.9	その他	-	-	-
4	一般財団法人国際教育振興会	4011105005326	研修受講料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
5	財団法人日本人事試験研究センター	9011105004843	試験受講料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
6	社団法人日本溶接協会	5010005004461	研修受講料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	医療法人社団クリノヴェイション	2010005026483	健康診断料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般財団法人健康医学協会	9010005000176	健康診断料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	業務用物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	学校法人日本医科大学	4010005002383	救急救命士の業務に関する協定書に基づく委託料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	合同庁舎分担金	34	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	サノヤス・ライド株式会社	0912000107993	資機材等購入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
3	株式会社アシストワンエナジー	2430001047937	合同庁舎分担金	10	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
4	株式会社アシストワンエナジー	2430001047937	合同庁舎分担金	5	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	-
5	株式会社アシストワンエナジー	2430001047937	合同庁舎分担金	1	一般競争契約 (最低価格)	3	58%	-
6	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	業務用自動車借上	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
7	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	業務用自動車借上	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
8	株式会社有隣堂	2020001029308	機器保守	14	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
9	日本管財株式会社	9140001069797	合同庁舎分担金	12	一般競争契約 (最低価格)	1	41%	-
10	沖縄電力株式会社	3360001008565	合同庁舎分担金	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
11	株式会社佐久本工機	4360001008812	プレハブ借上	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
12	三和通信工業株式会社	9120001080649	庁舎改修工事	10	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	-
13	株式会社トヨタレンタリース鹿児島	1340001003009	業務用自動車借上	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
14	株式会社トヨタレンタリース鹿児島	1340001003009	業務用自動車借上	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート株式会社	9120001194911	敷地借上	105	随意契約 (その他)	-	-	-
2	関西エアポート株式会社	9120001194911	敷地借上	13	随意契約 (その他)	-	-	-
3	住宅情報センター株式会社	4370601002528	建物借上	46	随意契約 (その他)	-	-	-
4	住宅情報センター株式会社	4370601002528	建物借上	34	随意契約 (その他)	-	-	-
5	中部興産株式会社	3360001007344	建物借上	48	随意契約 (その他)	-	-	-
6	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	PCB廃棄物処理	25	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	株式会社ナンポー	4360001004605	建物借上	21	随意契約 (その他)	-	-	-
8	中部国際空港株式会社	7180001093548	敷地借上	17	随意契約 (その他)	-	-	-
9	ファビリス株式会社	9290001016198	合同庁舎分担金	15	随意契約 (その他)	-	-	-
10	有限会社フォーラム環	2360002021460	建物借上	11	随意契約 (その他)	-	-	-
11	有限会社八重山ホーム	9360002021677	建物借上	10	随意契約 (その他)	-	-	-
12	株式会社JKB DAI RA JAPAN	1010401049304	研修受講料	8	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	建物借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	建物借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	建物借上	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立大学法人旭川医科大学	2450005001797	検査委託料	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人長崎大学	3310005001777	検査委託料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	検査委託料	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	検査委託料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	研修受講料	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	研修受講料	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	国立大学法人神戸大学	5140005004060	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	国立大学法人新潟大学	0311005001789	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	国立大学法人琉球大学	6360005004307	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	国立大学法人秋田大学	2410005001280	検査委託料	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	敷地借上	14	随意契約 (その他)	-	-	
2	大阪府	4000020270008	敷地借上	8	随意契約 (その他)	-	-	
3	大阪府	4000020270008	敷地借上	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	高知県	5000020390003	敷地借上	9	随意契約 (その他)	-	-	
5	宮古島市	4000020472140	港湾施設修繕	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	宮古島市	4000020472140	港湾施設使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	常滑市	3000020232165	建物借上	7	随意契約 (その他)	-	-	
8	沖縄県	1000020470007	敷地借上	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	沖縄県	1000020470007	敷地借上	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	横浜市	3000020141003	光熱水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
11	北九州市	8000020401005	光熱水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
12	那覇市	3000020472018	光熱水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
13	那覇市	3000020472018	光熱水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
14	神奈川県	1000020140007	敷地借上	2	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	573	その他	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	501	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	416	その他	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	381	その他	-	-	
5	第五管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	329	その他	-	-	
6	第六管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	253	その他	-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	239	その他	-	-	
8	第二管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	217	その他	-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	211	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するために必要な経費	172	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・防災体制の整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁警備救難部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境防災課			課長 金子 修久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第11号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う、法令の海上における励行、海洋汚染等の防止等の事務を遂行するために使用する防除資機材の整備や海洋環境保全思想の普及等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海上防災、海洋汚染防止等に係る事務を24時間365日行っているところ、船舶海難により油等が流出した場合は、その被害は甚大となり、環境への影響も計り知れないものとなることから、海難の未然防止のため、海上交通ルールの制定、航路標識の設置、海図の刊行等を行っているが、その一方で、油等の流出を伴う船舶海難が毎年発生しているという現実を踏まえれば、事故発生時に迅速かつ効果的に防除措置を実施するための油回収装置等の資器材が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、現場における防除活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させているほか、海洋汚染の未然防止を図る観点から、海事関係者や一般市民に対する海洋環境保全講習会を開催することにより、環境保全・防災体制の維持を図っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	1	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	101	97	158	172	0			
	執行額	93	92	153						
	執行率(%)	92%	95%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	95%	97%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	装備費	133								
	職員旅費	20								
	庁費	18								
	海上警備対策旅費	0.4								
	諸謝金	0.2								
	その他	0.4	0							
計	172	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練は、実際に防除措置を実施した事案を参考にシナリオを作成していることから、同訓練の実施率100%を維持することにより、対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	総合防災訓練大綱を基に計画する防災訓練の実施回数	成果実績	回	9	9	6	-	-	
			目標値	回	9	9	6	-	7	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度総合防災訓練大綱									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	防除措置を行った油流出事故件数	活動実績	件数	138	120	100	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	X(油流出事故に対応するための主な資機材の維持経費) /Y(防除措置を行った油流出事故件数)	単位当たり コスト 計算式	千円	437	474	998	-			
		X / Y	60,299千円/138件	56,836千円/120件	118,803千円/119件	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		総合防災訓練大綱に基づき計画される訓練は、実際に防除措置を実施した事案を参考にシナリオを作成していることから、同訓練の実施率100%を維持することにより、対応能力の強化及び防災意識の高揚を図る。	実績値	回	9	9	6	-	-
	目標値	回	9	9	6	-	7		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、訓練回数という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上において犯罪の捜査及び犯人の逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)は、実施しておらず、一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり、仕様書により入札が困難となったものではない。引き続き、一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部には競争性のないものも含まれる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度毎に真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ適切に購入している。なお平成29年度については高額な大型資機材を代替購入したため、単位当たりコストは増加している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度毎に真に必要な資機材について、競争性を確保しつつ適切に購入している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約につとめている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	訓練実施回数は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施については、過去の訓練実施状況等を考慮して、効果的な訓練計画を策定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練や実動に活用し、海上保安業務を遂行できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト削減に努める必要がある。
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

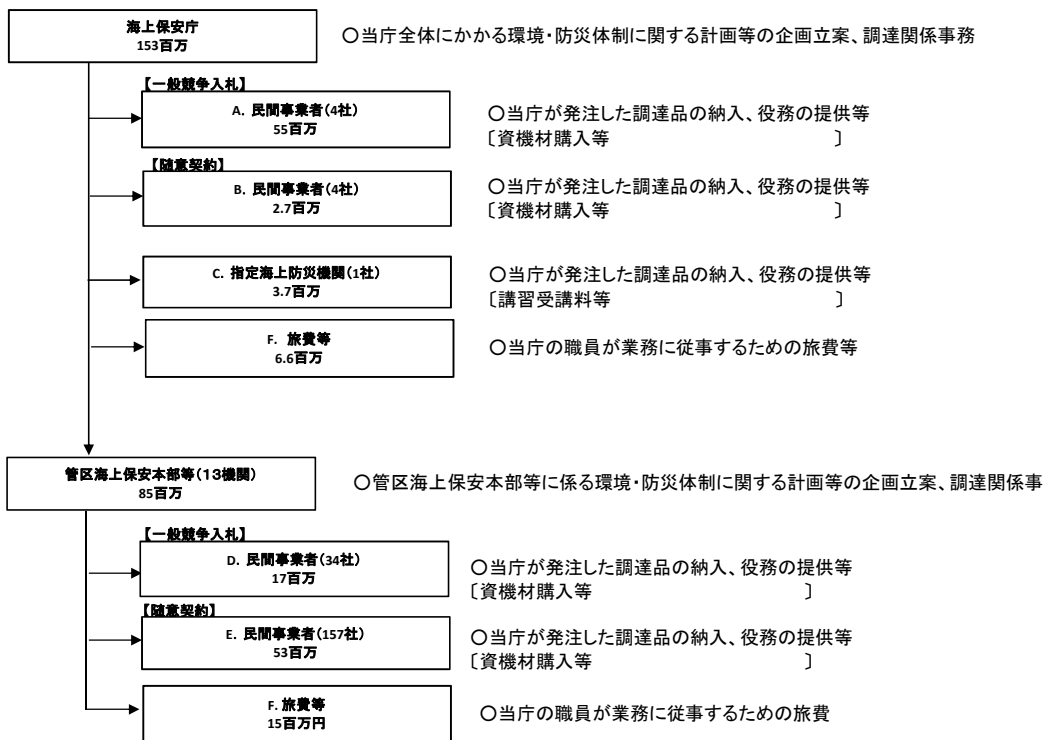
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	520	平成23年度	498	平成24年度	545	平成25年度	210
平成26年度	202	平成27年度	206	平成28年度	217		
平成29年度	国土交通省 (0208)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ロックブリッジ			B.神山産業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
装備費	資機材購入	25	装備費	資機材購入	2
計		25	計		2
C.一般財団法人海上災害防止センター			D.IHIインフラシステム営業本部東京営業部株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	講習受講料	2	役務費	クレーン等施設点検	6
計		2	計		6
E.日本エム・アイ・シー株式会社			F.第三管区海上保安本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
装備費	資機材購入	11	旅費	第三管区職員が業務に従事するための旅費	6
計		11	計		6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ロックブリッジ株式会社	9020005011172	資機材購入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	カネヤス株式会社	1250001005253	資機材購入	23	一般競争契約 (最低価格)	1	75.7%	-
3	テクノヒル株式会社	9010001120746	測定機校正	4	一般競争契約 (最低価格)	1	86.5%	-
4	山基物産株式会社	3120001091321	資機材購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	ユウビジネス株式会社	4010001031477	ポスター作成印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	国立研究開発法人 放射線医学総合研究所	8040005001619	講習受講料	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	ジョーエイ株式会社	5011001003003	機材点検	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上 災害防止センター	9020005011172	講習受講料	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	一般財団法人海上 災害防止センター	9020005011172	講習受講料	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHIインフラシステム 営業本部東京営業 部株式会社	5120101023932	クレーン等点検	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-
2	大平特殊効果株式 会社	8021001016133	訓練機材輸送経費等	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	鹿児島船用品株式 会社	9340001000931	資機材購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	-
4	富士電通株式会社	2340001003750	資機材購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
5	松本事務機株式会 社	2370001006107	消耗品購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	3	97.7%	-
6	オリックス自動車株 式会社	7010401056220	レンタカー借上	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	71.3%	-
7	アイムスモビリティ ネットワークス株式会 社	7240001015520	レンタカー借上	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	76.5%	-
8	レンタカーパートナ ーズ株式会社	3130001046431	レンタカー借上	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	74.3%	-
9	トヨタレンタリース鹿 児島株式会社	1340001003009	レンタカー借上	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
10	舞鶴文具株式会社	1130001043686	消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	98.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エム・アイ・シー株式会社	4010401022373	資機材購入	11	随意契約 (その他)	-	-	
2	神山産業株式会社	1010401007261	資機材購入等	8	随意契約 (少額)	-	-	
3	三洋商事株式会社	9210001001471	資機材購入	5	随意契約 (少額)	-	-	
4	ダイブリンク・ジャパン株式会社	9120001016636	資機材購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	カネヤス株式会社	1250001005253	資機材購入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	小川精機株式会社	71210001009352	資機材購入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	島田燈器工業株式会社	2120001029066	資機材購入等	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	ガテリウス・インダストリー株式会社	4010401034575	資機材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	西部マリンサービス株式会社	4250001003840	資機材展開作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	山碁物産株式会社	3120001091321	資機材購入等	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	6	その他	-	-	
2	海上保安庁	-	職員が業務に従事するための旅費	6	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
4	第十管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
5	第二管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
6	第一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
7	第八管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
8	第四管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
9	第六管区海上保安部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
10	第十一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	海上保安官署施設整備に関する経費			担当部局庁	海上保安庁装備技術部		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設補給課		課長 谷口 章		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、海上保安官署等の施設整備を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難の救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら、質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運営に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に的確に対処するため、領海警備体制強化に伴う航空基地の整備や巡視船乗組員用の宿舎建設を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	825	1,091	1,776	1,244			
		前年度から繰越し	1,729	883	1,206	-			
		翌年度へ繰越し	4,342	1,594	1,218	1,163	-		
		予備費等	▲ 1,594	▲ 1,218	▲ 1,163	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	5,302	2,350	3,037	2,407	0			
	執行率(%)	5,228	2,242	2,987					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	95%	98%					
	205%	114%	100%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	646							
	施設施工庁費	546							
	施設施工旅費	15							
	不動産購入費	37							
	その他	0	0						
計	1,244	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	海難事故における要救助率を95%以上とする。	要救助海難の救助率	成果実績	%	97	95	96	32年度	32年度
			目標値	%	95	95	95		95
			達成度	%	102	100	101		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	庁舎整備、宿舎整備、航空基地施設整備	活動実績	箇所	10	4	4	-	-	
		当初見込み	箇所	10	13	15	31	45	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当該年度完成施設総事業費/完成施設数	単位当たりコスト	百万円	616	71	324	78		
		計算式	百万円/箇所		6,163/10	917/13	2591/8	2407/31	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		67 要救助海難の救助率	実績値	%	97	95	96	32年度	32年度
			目標値	%	95	95	95		95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄区域を昼夜分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

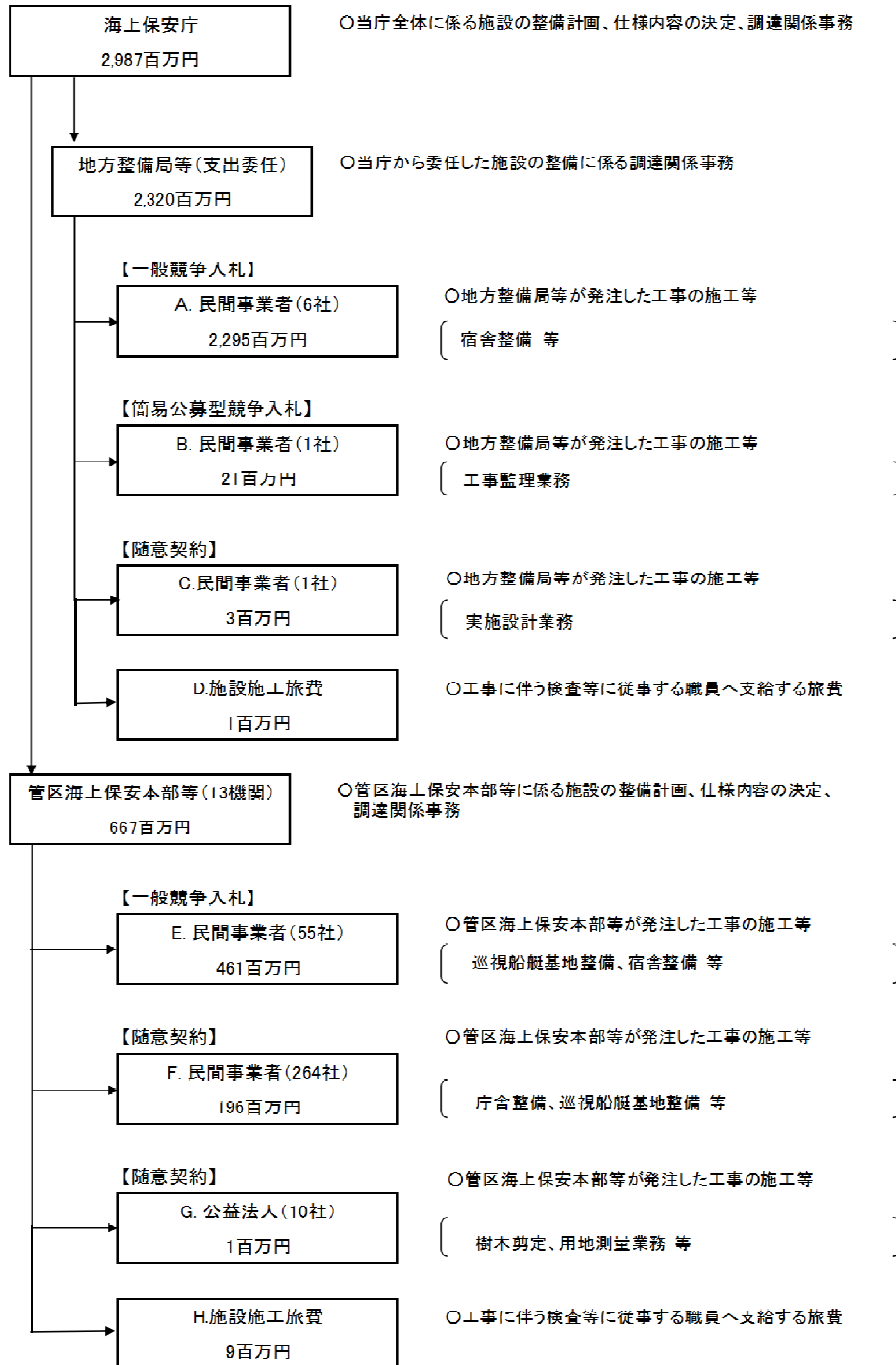
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施設整備に関する繰越額については、気象の関係によるものなどがあるが、執行状況は適切に把握・確認している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成したのものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、航空基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
点検・改善結果	点検結果	航空基地整備といった業務遂行に必要不可欠な施設を中心に整備を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要不可欠な施設から優先的に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
※成果目標(アウトカム)の補足:海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難である。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していないことから、本事業の成果目標は、海上保安体制の整備について政策評価している要救助海難の救助率を一つの指標とし登録したものである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	521	平成23年度	499	平成24年度	547	平成25年度	212
平成26年度	203	平成27年度	207	平成28年度	218		
平成29年度	国土交通省 (0209)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



会社大米建設・株式会社屋部土建特定建設工事共同			B.株式会社央設計		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	宿舎整備	391	業務委託費	施工状況確認等補助業務	8
工事費	宿舎整備	405	業務委託費	施工状況確認等補助業務	5
工事費	宿舎整備	774	業務委託費	施工状況確認等補助業務	8
計		1,570	計		21
株式会社徳岡設計・有限会社長谷部建築研究所設計共			D.沖縄総合事務局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務委託費	施設設計業務	1	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	1
業務委託費	施設設計業務	1			
業務委託費	施設設計業務	1			
計		3	計		1
E.郡リース株式会社			F.株式会社山口工務店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	庁舎整備	68	工事費	宿舎整備	31
計		68	計		31
G.一般財団法人建設物価調査会			H.海上保安庁		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	0.1	施設施工旅費	検査及び監督等旅費	9
計		0.1	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大栄建設・株式会社屋部土建特定建設工事共同企業体	-	宿舍整備	1,570	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
2	大成設備株式会社九州支店	5011101011888	宿舍整備	490	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
3	株式会社奥原電設	8360001000575	宿舍整備	219	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
4	日本オーチス・エレベーター株式会社	6010601049702	宿舍整備	16	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4%	
5	沖縄日通エアカーゴサービス株式会社	9360001000392	運送費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	99.2%	
6	沖縄設計サービス株式会社	1360001008550	印刷製本費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	54.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社央設計	9360001013543	施工状況確認等補助業務	21	その他	2	78.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社徳岡設計・株式会社長谷部建築研究所設計共同体	-	施設設計業務	3	随意契約 (少額)	-	98.4%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	-	検査及び監督等旅費	1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	郡リース株式会社	6010401009996	庁舎整備	68	一般競争契約 (最低価格)	6	92.3%	
2	株式会社田中工務店	6130001043467	庁舎整備	57	一般競争契約 (最低価格)	5	95.5%	
3	三井造船鉄構エンジニアリング株式会社	-	巡視船艇基地整備	43	一般競争契約 (最低価格)	2	80.2%	
4	株式会社廣瀬産業 海事工業所	1290801005622	巡視船艇基地整備	32	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	
5	株式会社岩田組	2170001015144	宿舍整備	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
6	株式会社上塘組	8340001001204	宿舍整備	21	一般競争契約 (最低価格)	3	82.1%	
7	山根建設有限会社	5240002035973	巡視船艇基地整備	17	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
8	株式会社久保組	8320001011023	巡視船艇基地整備	14	一般競争契約 (最低価格)	2	89.9%	
9	株式会社屋部土建	3360001012162	巡視船艇基地整備	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	
10	株式会社きたせつ	8290801001490	庁舎整備	11	一般競争契約 (最低価格)	3	93.1%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社山口工務店	1190001007108	宿舍整備	31	随意契約 (その他)		60.6%	
2	株式会社大滝工務店	4130001043287	庁舎整備	6	随意契約 (少額)		96.8%	
3	株式会社琉冷サービス	6360002004817	庁舎整備	5	随意契約 (少額)		95.6%	
4	荏原冷熱システム株式会社 中国営業所	1010801013446	庁舎整備	4	随意契約 (少額)		95.2%	
5	博多港管理株式会社	8290001009608	巡視船艇基地整備	4	随意契約 (少額)		89.5%	
6	株式会社田島工業所	8250002009867	巡視船艇基地整備	3	随意契約 (少額)		81.6%	
7	協総業開発株式会社	1240001026721	庁舎整備	3	随意契約 (少額)		100%	
8	株式会社田中工務店	6130001043467	庁舎整備	2	随意契約 (少額)		98.7%	
9	高江たみ店	-	宿舍整備	2	随意契約 (少額)		99.4%	
10	八建実業株式会社	2360001013161	宿舍整備	2	随意契約 (少額)		99.9%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)		100%	
2	財団法人 中国電気保安協会	7240005012729	巡視船艇基地整備	0.1	随意契約 (少額)		97.2%	
3	社団法人公共建築協会 北海道地区事務局	6010005018493	講習受講	0.1	随意契約 (少額)		100%	
4	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	講習受講	0.1	随意契約 (少額)		100%	
5	一般財団法人港湾空港総合技術センター 北海道支部	5010005002705	講習受講	0.1	随意契約 (少額)		100%	
6	財団法人経済調査会	1010005002667	講習受講	0.1	随意契約 (少額)		100%	
7	公益財団法人 東京防災救急協会	9010005014093	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)		100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	検査及び監督等旅費	9	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社大米建設・株式会社屋部土建特定建設工事共同企業体	-	宿舍整備	1,570	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
2	A	大成建設株式会社九州支店	5011101011888	宿舍整備	490	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
3	A	株式会社奥原電設	8360001000575	宿舍整備	219	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
4	A	日本オーチス・エレベーター株式会社	6010601049702	宿舍整備	16	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	情報通信システムに関する経費			担当部局庁	海上保安庁総務部	作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信課	課長 野久保 薫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第30号			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を24時間体制で行っており、さらに近年においては、テロ対策や尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件・事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ的確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行っている。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	3,569	4,153	3,981	5,780	
		前年度から繰越し	1,487	4,009	2,594	-	
		翌年度へ繰越し	71	1,488	4,214	2,558	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,488	▲ 4,214	▲ 2,558	-	
		予備費等	202	0	▲ 19	-	
	計	3,841	5,436	8,212	8,338	0	
	執行額	3,735	5,001	8,034			
執行率 (%)	97%	92%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	74%	61%	122%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	2,203	-				
	通信業務庁費	1,063	-				
	通信設備整備費	224	-				
	通信専用料	1,225	-				
	電子計算機借料	1,062	-				
	その他	3	0				
計	5,780	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	海難事故における要救助 率を95%以上とする。 ※「備考」欄参照	要救助海難の救助率	成果実績		%	97	95	96	-
目標値				%	95	95	95	-	95
達成度				%	102	100	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	情報通信システムのうち、基幹システムである海上保安 業務システムの年間稼働率99.5%以上を確保する。	活動実績		%	99.9	99.9	99.9	-	-
		当初見込み		%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年度執行額/部署数 (本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。	単位当たり コスト		百万円/箇所数	20.3	27	43	45	
		計算式		百万円/箇所数	3,735/184	5,001/185	8,034/185	8,338/185	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		要救助海難の救助率	実績値		%	97	95	96	
目標値			%	95	95	95		95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られているものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことができないことから、海難救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために不可欠な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	機器の設計や設定変更等に不測の日数を要したため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。		
	改善の方向性	引き続き、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

※「成果目標及び成果実績(アウトカム)」の補足説明

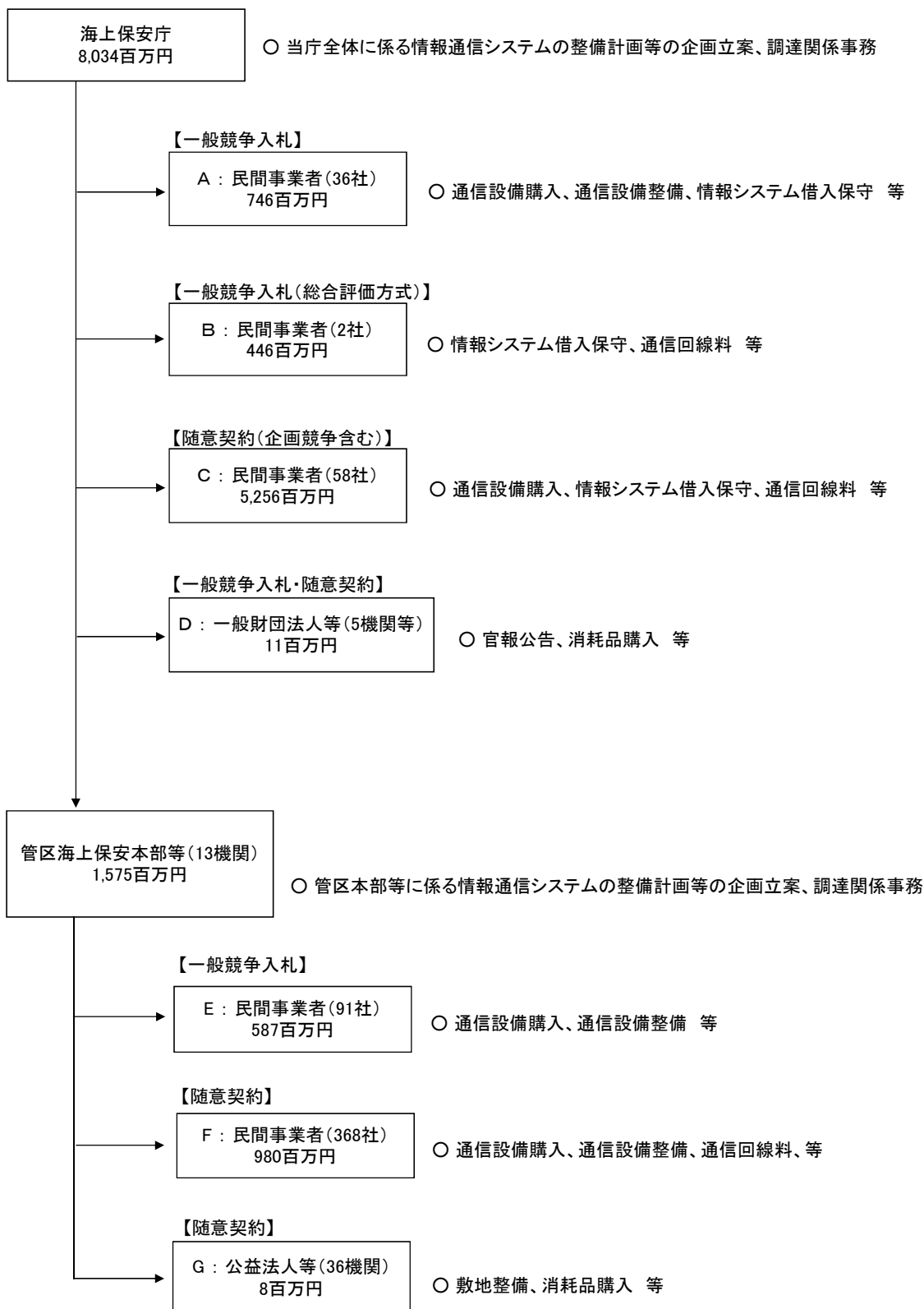
海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られるものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことはできないことから、海難救助率という指標を本事業の成果の一つとして評価した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	522	平成23年度	500	平成24年度	549	平成25年度	214
平成26年度	204	平成27年度	208	平成28年度	219		
平成29年度	国土交通省 (0210)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本無線株式会社			B.東京センチュリー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	通信設備購入	140	借料	情報システム借入保守	354
計		140	計		354
C.日本電気株式会社			D.一般社団法人日本海運集会所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	通信設備購入	2,336	購入費	消耗品購入	4
計		2,336	計		4
E.日本電気株式会社			F.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	通信設備整備	164	通信費	通信回線料	258
計		164	計		258
G.一般社団法人電波産業会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	回線設計	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

--

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	33	一般競争契約 (最低価格)	2	74.7%	
2	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
4	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	22	一般競争契約 (最低価格)	2	84.4%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	67.4%	
7	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	49%	
8	株式会社ソニーエ	5011001003003	通信設備整備	64	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	
9	株式会社ソニーエ	5011001003003	通信設備購入	9	一般競争契約 (最低価格)	2	61.8%	
10	株式会社ソニーエ	5011001003003	通信設備購入	9	一般競争契約 (最低価格)	3	64.9%	
11	スカパーJSAT株式会 社	7010401072259	通信回線料	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
12	スカパーJSAT株式会 社	7010401072259	通信設備保守	21	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	62	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム借入保守	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	長野日本無線株式 会社	8100001002473	通信設備購入	39	一般競争契約 (最低価格)	2	86.5%	
16	長野日本無線株式 会社	8100001002473	通信設備購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
17	長野日本無線株式 会社	8100001002473	通信設備購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
18	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	41	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
19	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
20	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	36	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	三菱電機特機システム 株式会社	7010701017021	通信設備購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	
22	三菱電機特機システム 株式会社	7010701017021	通信設備購入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
23	三菱電機特機システム 株式会社	7010701017021	通信設備購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
24	株式会社JVCケンウ ット	8020001059159	通信設備購入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
25	加賀ソルネット株式会 社	1010001087332	通信設備購入	14	一般競争契約 (最低価格)	5	87.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	229	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	77	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	28	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	2	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム据付調整	6	一般競争契約 (総合評価)	5	41.5%	
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	3	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	8	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	92	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	2,279	随意契約 (公募)	1	75.8%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	30	随意契約 (公募)	1	98.9%	
3	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	14	随意契約 (公募)	1	99.5%	
4	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備購入	13	随意契約 (公募)	1	99.3%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備購入	1,228	随意契約 (公募)	1	74.1%	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	542	随意契約 (企画競争)	-	-	
7	NTTファイナンス株式会 社	8010401005011	情報システム借入保守	354	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	NECネクスソリューションズ 株式会社	7010401022924	情報システム借入保守	91	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	NECネクスソリューションズ 株式会社	7010401022924	情報システム借入保守	24	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	株式会社日本テレコ ム	1130001023449	通信回線料	97	随意契約 (企画競争)	-	-	
11	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	93	随意契約 (企画競争)	-	-	
12	株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモ	1010001067912	通信回線料	48	随意契約 (企画競争)	-	-	
13	スカパーJSAT株式会 社	7010401072259	通信回線料	22	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
14	スカパーJSAT株式会 社	7010401072259	電波利用料	6	随意契約 (その他)	-	100%	
15	三菱電機株式会社	4010001008772	通信設備保守	11	随意契約 (その他)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 海運集会所	5010005003570	消耗品購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	一般財団法人日本 ITU協会	9010005016684	消耗品購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	
3	独立行政法人国立 印刷局	6010405003182	官報公告	3	随意契約 (その他)	-	100%	
4	特定非営利活動法 人ほびあ	3040005008296	消耗品購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	特別民間法人日本 小型船舶検査機構	5010005002597	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	個人5名	-	会議謝金	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備整備	164	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
2	日本電気株式会社	7010401022916	通信機器購入	32	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備整備	78	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
4	株式会社沖縄科学 AVセンター	3360001008516	通信機器購入	41	一般競争契約 (最低価格)	4	80.1%	
5	フコク電興株式会社	4290001016319	通信設備整備	31	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
6	日邦無線電機株式 会社	2290801002825	通信設備整備	20	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
7	日本電波興業株式 会社	1240001008141	通信設備整備	16	一般競争契約 (最低価格)	2	92.8%	
8	株式会社西日本電 波研究所	8290801005582	通信設備整備	11	一般競争契約 (最低価格)	4	69%	
9	株式会社三洋ラフ	3021001041953	通信設備整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
10	株式会社三洋ラフ	3021001041953	消耗品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	21	96%	
11	株式会社日産電機 サービス	9140001003838	通信設備整備	10	一般競争契約 (最低価格)	3	94.1%	
12	株式会社シモセン	1250001005591	通信設備整備	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	3290001025964	通信回線料	258	随意契約 (その他)	-	-	
2	西日本電信電話株式会社	7120001077523	通信回線料	201	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社神田造船	9240001025633	通信設備整備	54	随意契約 (公募)	-	98%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	41	随意契約 (その他)	-	-	
5	日本無線株式会社	3012401012867	消耗品購入等	26	随意契約 (その他)	-	99.9%	
6	MES-KHI由良トック株式会社	2170001010277	通信設備整備	23	随意契約 (公募)	-	90.8%	
7	池上通信機株式会社	6010801000811	通信設備購入等	22	随意契約 (その他)	-	98.6%	
8	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備整備等	20	随意契約 (その他)	-	99.3%	
9	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	19	随意契約 (その他)	-	-	
10	内海造船株式会社	9240001038924	通信設備整備	12	随意契約 (公募)	-	93.5%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人電波産業会	7010005016769	回線設計	2	随意契約 (その他)	-	100%	
2	公益社団法人南あわじ市シルバー人材センター	5140005020421	敷地整備	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	一般財団法人北海道電気保安協会	9430005010356	通信設備点検	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	公益社団法人稚内市シルバー人材センター	8450005003771	敷地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	公益社団法人洲本市シルバー人材センター	8140005020419	敷地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	池野地区共有財産管理会	-	敷地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	一般財団法人中部電気保安協会	2180005014521	通信設備点検	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
9	公益社団法人大分県沼市シルバー人材センター	2370505000472	敷地整備	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	一般財団法人経済調査会	1010005002667	消耗品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
2	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報システム借入保守	1	随意契約 (公募)	-	41.5%	
3	A	リコーリース株式会社	7010601037788	情報システム借入保守	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	70.9%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費			担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 君塚 秀喜	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10号			関係する計画、通知等	第3次交通ビジョン、第10次交通安全基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全の確保を図るため、海上における船舶交通に関する規制その他海上の安全の確保に関する事務の遂行を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1,646	1,527	222	206			
		前年度から繰越し	53	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,699	1,527	222	206	0		
	執行額	1,652	1,493	216					
	執行率(%)	97%	98%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	98%	97%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
航路標識庁費		42							
土地建物借料		7							
職員旅費		39							
情報処理業務庁費		100							
その他		18	0						
計		206	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
	我が国周辺で発生する船舶事故隻数を平成32年度までに少なくとも2,000隻未満とする。	海難隻数	成果実績	隻	2,116	2,007	1,959	-	-
			目標値	隻	2,220	2,000	2,000	-	2,000
			達成度	%	100	99.7	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	我が国周辺で発生する船舶事故のうち小型船舶における事故隻数を平成30年度までに少なくとも940隻以下に減少させる。	小型船舶における海難隻数(不可抗力によるものを除く)		成果実績	隻	1,188	1,071	983	-	-
		目標値	隻	940	940	940	-	940		
		達成度	%	80	88	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁ホームページ「海の事故情報(平成29年海難の現況と対策)」 < http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf >									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	訪船により海難防止指導を実施した隻数	活動実績		隻	-	-	36,304			
		当初見込み								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の訪船指導隻数)			千円/隻	-	-	5.9			
		計算式	X/Y	-	-	216,000/36,304				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		要救助海難の救助率		実績値	%	97	95	96	-	-
				目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は海上交通安全のための海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等、海難の未然防止を主としており直接の効果ではないが、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
目標値										
	達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し、人命及び財産を保護するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積もり徴取等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画を策定し適正に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航行安全対策に必要なもののみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括購入が可能な物品等の調達にあつては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画を策定し適正に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航行安全対策等においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画を策定し適正に事業を遂行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	機器の買入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直しを行い、競争性を高めることで一層のコスト削減に努めている。また海難防止活動に必要なリーフレット等の調達についても引き続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト削減を図ることとする。	
	改善の方向性	今後もより一層のコスト削減を実現するため、可能な限り汎用性のあるものを調達することにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

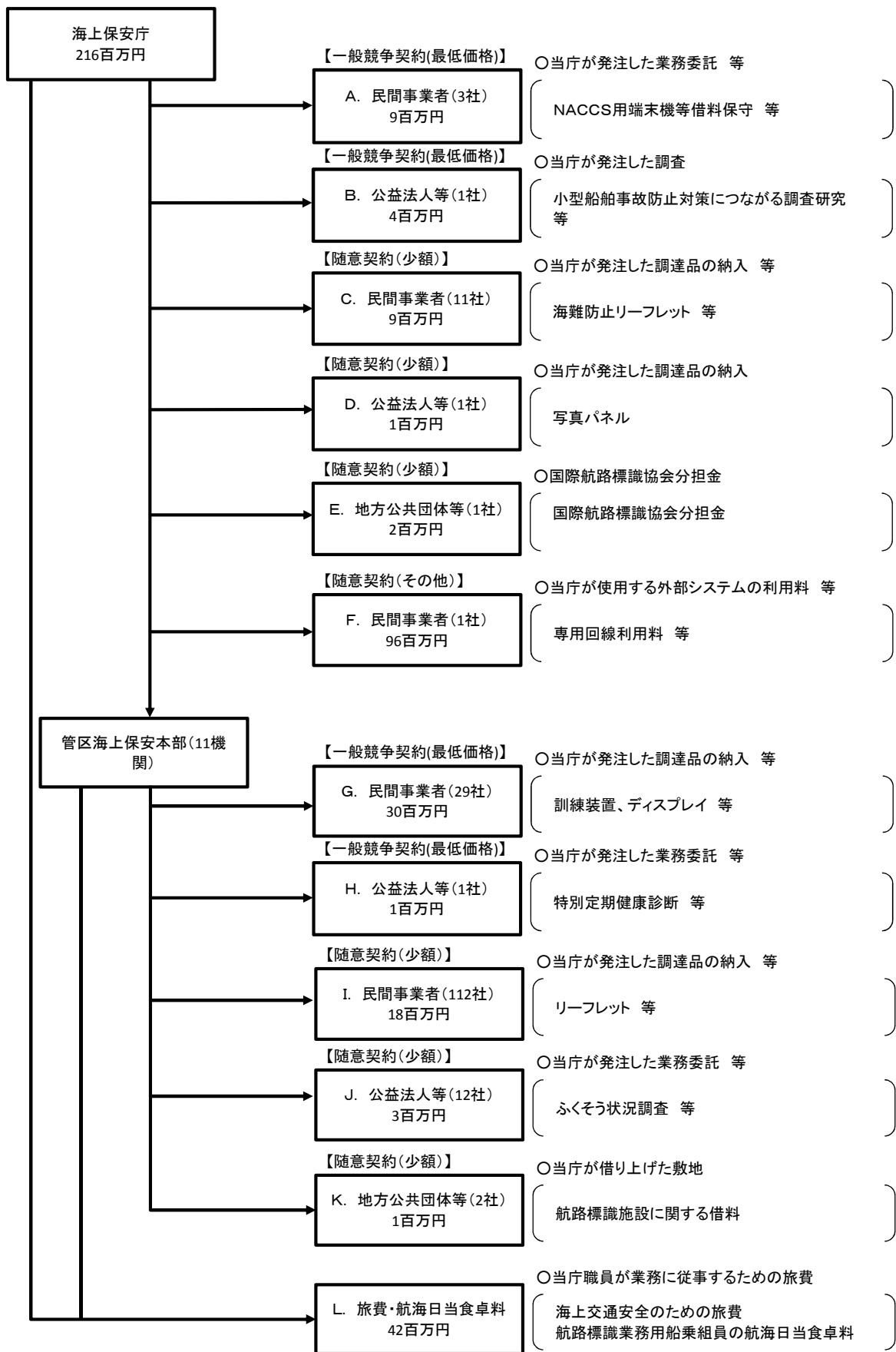
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	524	平成23年度	501	平成24年度	551	平成25年度	215
平成26年度	205	平成27年度	209	平成28年度	220		
平成29年度	国土交通省 (0211)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.リコーリース株式会社			B.公益社団法人日本海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	NACCS用端末機等借料保守	5	役務費	小型船舶事故防止対策につながる調査研究等	4
計		5	計		4
C.株式会社新弘堂			D.一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	海難防止リーフレット印刷等	3	役務費	明治期灯台写真パネル作成	1
計		3	計		1
E.IALA			F.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際航路標識協会分担金	国際航路標識分担金	2	役務費	平成29年度NACCS利用料	96
計		2	計		96
G.東京計器株式会社			H.医療法人寿仁会沖縄セントラル病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	訓練装置用合成卓買入等	27	役務費	特別定期健康診断等	1
計		27	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース株式会社	7010601037788	NACCS用端末機借料保守	5.2	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
2	株式会社マルミヤ	1011801021793	トナーカートリッジ買入等	3.6	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
3	株式会社エム・ケイ・ワイ・アソシエイツ	2010401032267	海事等専門業務資料翻訳	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	小型船舶事故防止対策につながる調査研究等	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社新弘堂	9010601007970	海難防止リーフレット印刷等	3	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	海の安全情報周知用リーフレット印刷製本等	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社エスクリエイト	3030001021840	「海難ゼロ」ポスター印刷製本	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社MOLマリン	8010401005309	東京湾入港船舶影響調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	携帯内線端末機回線接続業務等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ディーキャスト	5011501015919	パンフレット(英語版)制作等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	神山産業株式会社	1010401007261	飲酒検知管買入等	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	デンマーク海事局長表敬等に伴う逐次通訳	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社シンシア	1010701013059	廃棄物品等の搬出運搬処分作業	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社島田書店	5010001018663	図書買入	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	明治期灯台写真パネル制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IALA	-	国際航路標識協会分担金	2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	平成29年度NACCS利用料	96	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	訓練装置用合成卓等買入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
2	エネサーブ株式会社	2160001003901	基地電気料	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	株式会社藤光商会	7140001014078	トナーカートリッジ等購入等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	株式会社ねずらむ	7020001024114	コピー用紙(A4判)等買入等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	
5	舞鶴文具株式会社	1130001043686	トナーカートリッジ等買入等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	松本事務機株式会社	2370001006107	トナーカートリッジ等買入等	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	株式会社オーニシ	9290001012073	ディスプレイ等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
8	電新デジック株式会社	5340001011263	HDMIケーブル等買入等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	73%	
9	株式会社井上企画	2011501022240	リサイクルトナー等買入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	75%	
10	株式会社ジムキ文明堂	4360001008837	複合機保守	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人寿仁会沖繩セントラル病院		特別定期健康診断等	1	指名競争契約 (最低価格)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.株式会社タニシ企画印刷			J.公益財団法人海上保安協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	海難防止リーフレット買入等	2	役務費	沿岸域情報提供システムの利用啓発業務委託	1
計		2	計		1
K.名古屋市			L.海上保安庁		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
土地建物借料	海上交通センター土地借料	0.4	旅費	国際会議出席のための旅費等	9
計		0.4	計		9
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タニシ企画 印刷	6240001006462	海難防止リーフレット買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社西村紙油 商事	8130001043564	事務用品等買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	名港印刷株式会社	9180001007506	船舶津波対応マップ買入 等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社堀通信	9130001041286	液晶ディスプレイ等買入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	神山産業株式会社	1010401007261	飲酒検知器検整備 等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社安西事務 機	3240001000385	USBフラッシュメモリ等買入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社オーニシ	9290001012073	事務用品等買入 等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	武松商事株式会社	7020001027538	物品運搬	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	有限会社丸新太陽 印刷	5020002049616	事務用品等買入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ポートサイ ド印刷	3020001028812	海難防止啓発グッズ買入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海上 保安協会 神戸地方	9140005020285	沿岸域情報提供システム の利用啓発業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益社団法人伊勢 湾海難防止協会	3180005014553	伊勢三河湾津波緊急避難 時のふくそう状況調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	社会福祉法人 優輝 福祉会	3240005005496	郵便切手等買入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益財団法人 日本 無線協会	2010005004209	主任無線従事者講習	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	特定非営利活動法 人 Studio-E	5270005002720	ポスター等買入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般社団法人 神戸 港振興協会	7140005005387	施設使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人今治 勤労福祉事業団	1500005004787	来島海峡通航船舶実態調 査施設借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益社団法人七尾 市シルバー人材セン	4220005007361	港湾合同庁舎日常清掃業 務委託	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人新潟 木材会館	7110005014812	会議室借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益財団法人 周南 市体育協会	4250005005107	会議室借上	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	海上交通センター土地借料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	今治市	3000020382027	倉庫借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

L

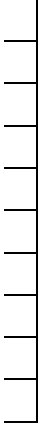
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	国際会議出席のための旅 費等	9	その他	-	-	
2	第六管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	6	その他	-	-	
3	第十一管区海上保 安本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	5	その他	-	-	
4	第七管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	3	その他	-	-	
5	第五管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	3	その他	-	-	
6	第四管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	3	その他	-	-	
7	第三管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	3	その他	-	-	
8	第八管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	2	その他	-	-	
9	第一管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	2	その他	-	-	
10	第十管区海上保安 本部	-	船舶交通安全のための旅 費等	2	その他	-	-	

た

た

た

た



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋情報に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 二又知彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項21～23号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海図等の刊行、航行警報の発出、各種海洋情報の提供等を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した、安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。									
実施方法										
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	854	657	593	712				
		補正予算	19	-	251	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	184				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲184	-				
		予備費等	59	-	-	-				
		計	932	657	660	896	0			
		執行額	921	651	645					
		執行率(%)	99%	99%	98%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	105%	99%	76%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	水路業務庁費	489								
	電子計算機借料	111								
	航海日当食卓料	49								
	職員旅費	29								
	国際水路機関等分担金	12								
	その他	22	0							
	計	712	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な情報を水路通報・航行警報等により、確実に提供する。情報提供率を100%とする。	海図の最新維持及び船舶交通の安全に必要な交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供率。(達成度=情報提供実績率÷目標率)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行回数(海図は船舶の安全確保のために最新維持を行う必要がある)	活動実績	図	439	470	426	-	-		
		当初見込み	図	568	523	467	445	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X(海図刊行に係る経費)÷Y(海図刊行数)	単位当たりコスト	千/図	336	331	340	306			
		計算式	X/Y	147,540千円/439	155,618千円/470	144,968千円/426	136,313千円/445			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海図や電子海図の刊行、航行警報の発出及び各種海洋情報の収集は、船舶交通の安全に資するものであることから、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならない、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り、競争入札によるものは適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、計画的に実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達法令に基づく一般競争、公募等の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海図の刊行や航行警報等の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計変更、調達及び改修等に不測の日数を要したため。執行状況は適切に把握・確認している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等として速やかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、計画的に実施しており航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶に必要な不可欠な海図や航行警報は船舶交通の安全確保に十分寄与している。
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	機器の買入及び借入に際し、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直した結果、競争性を高めることができ、一層のコスト削減を図ることができた。また、観測機器及び業務用消耗品等の調達について引続き計画的に取りまとめて実施することにより、コスト削減を図ることとする。	
	改善の方向性	今後もより一層のコスト削減を実現するため、機器の借入を一括にて行う工夫を検討し、調達は可能な限り汎用性のあるものとするにより競争性の確保に努めるとともに、公告期間や納期の拡大を図り、市場調査を実施し、応札業者の拡大に繋げ、更なる競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

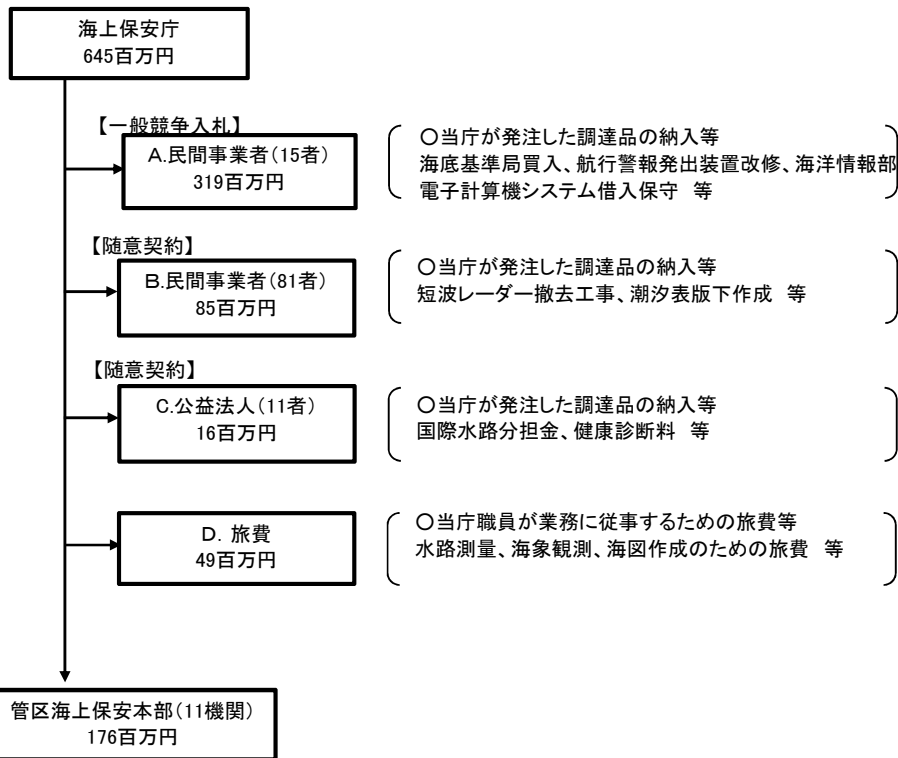
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--	--	--

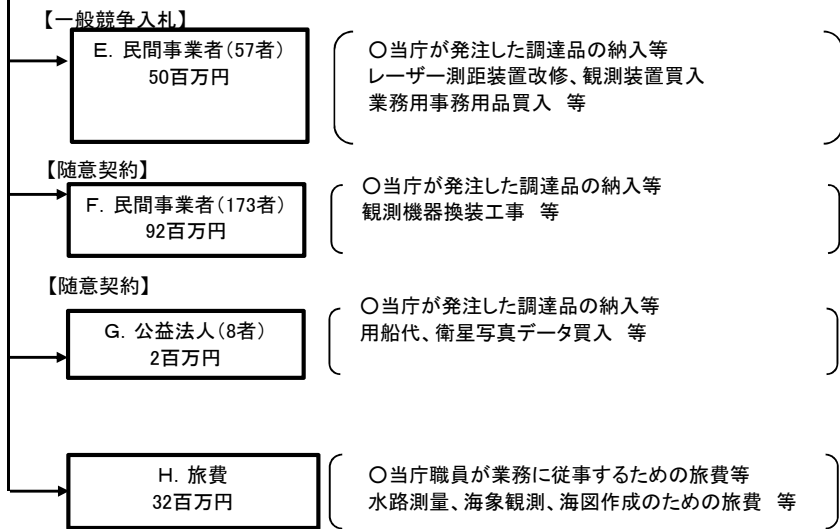
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	525	平成23年度	502	平成24年度	553	平成25年度	216
平成26年度	206	平成27年度	210	平成28年度	221		
平成29年度	国土交通省 (0212)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



【随意契約】
契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。
(参考)
「会計法」
第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。
(中略)
五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。
「予算決算及び会計令」
(随意契約によることができる場合)
第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
(中略)
七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.協和建設工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	海洋情報部電子計算機システム借入保守等	95	役務費	海洋短波レーダー撤去工事	2
計		95	計		2
C.国際水路機関			D.本庁職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際水路機関等分担金	国際水路機関分担金	11	旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	49
計		11	計		49
E.電応システム株式会社			F.株式会社東陽テクニカ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	レーザー測距装置用ソフトウェア購入	7	役務費	浅海ナローマルチビーム測深機換装工事	2
計		7	計		2
G.京都府漁業協同組合			H.第三管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	用船	0.5	旅費	管区職員が業務に従事するための旅費等	4
計		0.5	計		4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャリアソリューション株式会社	8010401021784	海洋情報部電子計算機システム借入保守等	95	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	海洋電子株式会社	1030001054561	海底音響基準局買入	40	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
3	株式会社JECC	2010001033475	電子海図システム管理装置ほか一式借入保守等	32	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
4	NECキャリアソリューション株式会社	8010401021784	海図編集装置借入保守	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	株式会社JECC	2010001033475	電子海図作製装置借入保守	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	株式会社マルミヤ	2011101020396	航行警報作成装置買入	15	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
7	株式会社JECC	2010001033475	海図調査装置借入保守	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	株式会社エス・イー・エイ	9040001025744	海上音響基準局改修作業	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
9	株式会社JECC	2010001033475	海図審査装置借入保守	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	8010401005011	海洋データ国際交換システム借入保守	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協和建設工業株式会社	2040001063511	海洋短波レーダー撤去工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社交文社	3010001002611	潮汐表版下作成及び校正	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社交文社	3010001002611	潮汐表版下作成及び校正	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	内外地図株式会社	2010001025159	ソフトウェア(電子海図データ変換用)買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	ソフトウェアライセンス買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	東京計器株式会社	3010801008436	電子海図表示装置更新用ソフトウェア買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社マルミヤ	2011101020396	プリントヘッド買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2700150004793	電子海図買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社デンシヨク	1013301028575	天測略層版下作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	内海エンジニアリング株式会社	2240001038939	膨張式救命胴衣検査	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際水路機関	-	国際水路機関分担金	11	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般財団法人日本規格協会	9010405010460	航海安全情報の管理に必要な規格原本購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	公益財団法人東京都予防医学協会	5011105005333	胸部レントゲン検査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益社団法人日本地球惑星科学連合	8010005013468	参加登録料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本放送協会	8011005000968	放送受信料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	一般財団法人労働医学研究会	7010005003437	特別定期健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	社会福祉法人優輝福祉会	3240005005496	レターパック購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	49	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置用ソフトウェア購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	浜松ホトニクス株式会社	2080401004193	光電子増倍管ユニット購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置改修	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	電応システム株式会社	5020001007707	レーザー測距装置等保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	超音波流速計買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	株式会社ひおき	8340001003571	椅子等買入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
7	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム測深機送受波器換装	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	応用地質株式会社	2010001034531	サイドスキャンソナー右舷トランスデューサー修理	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	水中音速度計買入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	83%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム測深機換装工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	測量船臨時修理	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム測深機換装工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海用ナローマルチビーム測深機交換工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社離合社	5010001008400	簡易験潮器買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社 吉野計測	9011501004918	水位計設置架台買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	琉球物流株式会社	8360001002415	海洋観測用品運搬	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ユニバース	1011501004875	レーザー測距装置望遠鏡改修	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社牧野組	5420001002279	験潮所補修工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社 松下電器店	3140001085767	レーザー測距装置アクセス装置買入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府漁業協同組合	5130005012031	用船	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	大船渡市漁業協同組合	5402705000279	用船	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	大島漁業協同組合	6210005008350	用船	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	敦賀市漁業協同組合	7210005006551	用船	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	宇久小値賀漁業協同組合	9310005004007	用船	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	宇久小値賀漁業協同組合	9310005004007	用船	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	8010405009768	衛星写真真データ買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	おおすみ岬漁業協同組合	8340005007098	験潮所保守・管理業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	公益財団法人八丈町シルバー人材センター	7010005016587	験潮所保守・管理業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	4	その他	-	-	
2	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	4	その他	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	4	その他	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
7	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	3	その他	-	-	
8	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
9	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
11	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	海況監視衛星受信・解析装置借入保守	30	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費			担当部局庁	海上保安庁海洋情報部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 二又知彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項21号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上に於ける励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るため、海洋に関する基盤的情報の整備を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地盤構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。									
実施方法										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	1,154	949	2,965	1,192				
		前年度から繰越し	378	1,412	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	378	-	-				
		予備費等	▲ 378	-	-	-				
		計	-	-	-	-				
	執行額	1,154	2,739	2,965	1,192	0				
	執行率 (%)	1,139	2,721	2,928						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	99%	99%						
	74%	115%	99%							
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	航海日当食卓料	35								
	職員旅費	18								
	水路業務庁費	1,130								
	測地観測旅費	8								
	その他	1	0							
	計	1,192	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	海底地形等の調査結果により集積された基盤的情報を日本海洋データセンター経由で利用者に情報提供した件数。	成果実績	件	17,867	24,543	18,460	-	-		
		目標値	件	20,496	27,873	23,202	-	-		
		達成度	%	87	88	79	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数(調査結果は、日本海洋データセンター経由で情報提供することができる)	活動実績	日	473	424	445	-	-		
		当初見込み	日	492	454	479	495	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	X(執行額)÷Y(調査日数)	単位当たりコスト	百万/日	2	6	7	2			
計算式		X/Y	1,139/473	2,721/424	2,928/445	1,192/495				

政策評価 経済・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	海洋に関する基盤的情報の整備は、管轄海域の確定等の我が国の海洋権益の保全に寄与するものであり、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保する」を達成するため必要である。		
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、且つ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則り競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう監理している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達には法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。また、調査については一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該成果は管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。
点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器の調達に際しては、機器の特殊性から1者応札となった契約が散見されることから、引き続き積極的に市場調査を行うなどして応札業者の拡大を図り競争性を高めることに努めた。	
	改善の方向性	今後も本事業を継続していくうえでより一層のコスト削減を実現するため、調達する機器の仕様内容を精査するとともに、積極的に市場調査を行うこと等により競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

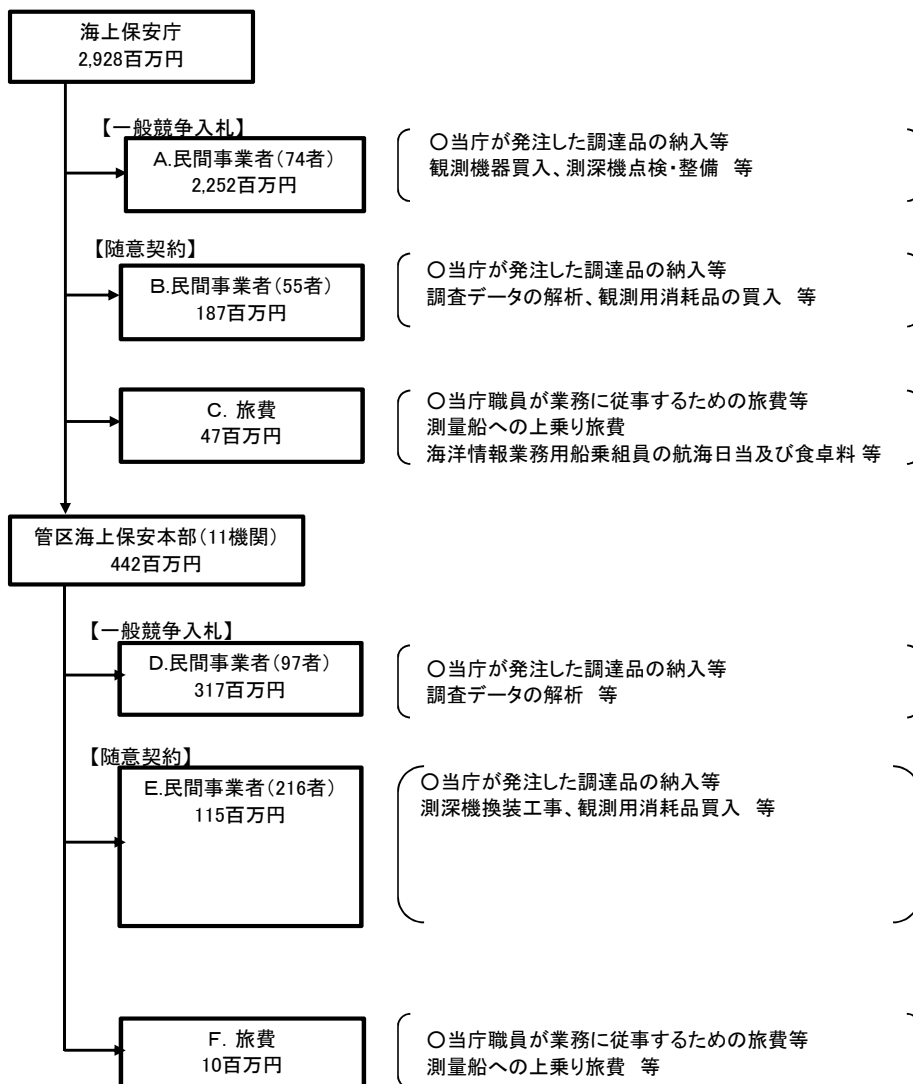
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	526	平成23年度	503	平成24年度	555	平成25年度	217
平成26年度	207	平成27年度	211	平成28年度	222		
平成29年度	国土交通省 (0213)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.深田サルベージ建設株式会社			B.日立キャピタル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	深海用自律型潜水調査装置潜水調査部買入	443	借料及び損料	海洋基盤情報管理装置借入保守	49
計		443	計		49
C.本庁職員			D.オーシャンエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	本庁職員が業務に従事するための旅費等	47	役務費	海洋調査資料整理作業	52
計		47	計		52
E.株式会社東陽テクニカ			F. 第七管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	浅海ナローマルチビーム音響測深器等撤去工事	2	旅費	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2
計		2	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	深田サルベージ建設株式会社	9120001029720	深海用自律型潜水調査装置潜水調査部買入	443	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
2	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置買入	435	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	測量船拓洋定検修理	230	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
4	ジャパンマリユナイテッド株式会社	8020001076641	測量船昭洋定検修理	137	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	
5	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空レーザー測深機点検・整備等業務	76	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	株式会社エス・イー・エイ	9040001025744	マルチビーム測深装置買入	66	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	株式会社埼玉測機社	1030001003320	GPS受信機買入	56	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
8	株式会社サービスエンジニアリング	9040001025744	深海用音波探査装置定期整備	55	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	送受波器改修作業	50	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	日本無線株式会社	3012401012867	水路図誌計画管理情報表示装置買入	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	海洋基盤情報管理装置借入保守	49	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社地球科学総合研究所	7010001004868	調査データ解析	45	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	地理空間情報の管理、表示及び提供に関する調査研究	30	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社キュービック・アイ	7010701002675	データ通信回線接続業務	16	随意契約 (その他)	-	-	
5	川崎地質株式会社	7010401037591	調査データ処理作業	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	衛星データ買入	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	勝美印刷株式会社	9010001001855	海洋情報部研究報告製造	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	勝美印刷株式会社	9010001001855	海洋情報部研究報告製造	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社共栄エンジンサービス	1010701014593	異径ニップル買入	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	古野電気株式会社	5140001070263	GPS受信機買入	2	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本庁職員	-	本庁職員が業務に従事するための旅費等	47	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オーシャンエンジニアリング株式会社	1030001010176	海洋調査資料整理作業	52	一般競争契約 (最低価格)	11	99%	
2	株式会社海洋先端技術研究所	9011201001117	海洋調査資料整理作業	25	一般競争契約 (最低価格)	10	99%	
3	川崎地質株式会社	7010401037591	海洋調査資料整理作業	22	一般競争契約 (最低価格)	5	94%	
4	コスモ海洋株式会社	1290801005309	海洋調査資料整理作業	19	一般競争契約 (最低価格)	11	95%	
5	朝日航洋株式会社	7010601041419	海洋調査資料整理作業	15	一般競争契約 (最低価格)	10	98%	
6	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	海洋調査資料整理作業	15	一般競争契約 (最低価格)	6	91%	
7	株式会社 吉野計測	9011501004918	電磁流速計買入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
8	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置点検整備	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置用リチウムイオンバッテリー買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置用追加バッテリー買入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	浅海ナローマルチビーム音響測深器等撤去工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社離合社	5010001008400	デジタル副標買入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	高濃度PCB廃棄物廃棄処理	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ハイドロシステム開発	5120001111325	自律型海洋観測装置塗装作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	リモート・センシング技術センター	8010405009768	衛星データの提供作業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	中村冷機株式会社	8170001011550	下里水路観測所庁舎空調設備修繕	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本電計株式会社	9010501010505	測定データ解析装置買入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	丹後西濃運輸株式会社	4130001044038	観測機器等運搬	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	コーンズ・アンド・カンパニーリミテッド	2700150004793	*海図(英版海図)買入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	千本電機株式会社	6080101000927	音響掃海機調整	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第七管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	2	その他	-	-	
2	第十管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
3	第八管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	1	その他	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.9	その他	-	-	
5	第十一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.9	その他	-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.8	その他	-	-	
7	第九管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.7	その他	-	-	
8	第一管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.5	その他	-	-	
9	第四管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.4	その他	-	-	
10	第三管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.4	その他	-	-	
11	第二管区海上保安本部	-	管区本部職員が業務に従事するための旅費等	0.3	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ファイブファイブナンス株式会社	4120001005486	サーバー借入保守	3	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	